

個人投資家の証券投資に関する意識調査 【インターネット調査】 (概要)

2023年10月17日

日本証券業協会



「個人投資家の証券投資に関する意識調査」の結果について ～調査結果の主なポイント～

とう
し
10/4は
証券投資の日



1. 投資に対する考え方

・調査対象者5,000名のうち、有価証券投資への興味・関心や検討のきっかけとして、「投資に関する税制優遇制度（NISA・つみたてNISA・確定拠出年金）があることを知った」をあげた者が、前年調査の40.1%から42.8%に増加（2.7ポイント増）。【8頁】

2. 一般NISA口座・つみたてNISA口座の普及状況等

（1）NISA制度は個人投資家にしっかりと定着

・調査対象者のうち、一般NISA口座開設者の割合は51.2%と、2015年調査以降50%超の者が口座を開設している状況が続く。【26頁】

・つみたてNISA口座開設者の割合は年々増加しており、前年調査の26.2%から29.6%に増加（3.4ポイント増）。【〃】

（2）証券投資を開始した者におけるNISA制度の利用が一段と顕著に

・2023年に投資を開始した者の8割以上（84.9%）は一般NISA口座又はつみたてNISA口座を開設しており、その合計の割合は2022年に投資を開始した者を大きく上回っており（14.8ポイント増）、また、NISA制度が開始した2014年に次ぐ高い割合となっている。【29頁】

（3）NISA制度は中間層に利用されている

・一般NISA口座開設者の6割以上（68.6%）は年収500万円未満であり、5割強（51.0%）が金融資産1,000万円未満である。【31、32頁】

・つみたてNISA口座開設者の6割強（62.5%）は年収500万円未満であり、7割強（71.6%）が金融資産1,000万円未満である。【〃】

（4）新しいNISAの変更点についての認知状況（※本年より調査開始した項目）

・NISA制度の変更点については、「制度の恒久化」・「年間投資枠の拡大」は過半数が認知している。【34頁】

（5）多くのNISA口座開設者は新しいNISAを継続利用する意向（※本年より調査開始した項目）

・一般NISA口座およびつみたてNISA口座開設者の95.5%がNISA制度変更後も継続予定する意向である。【35頁】

・新しいNISA制度を知っておりかつNISAの利用継続を予定している者のうち、「つみたて投資枠だけ利用する」が23.3%、「成長投資枠だけ利用する」が27.1%、「つみたて投資枠も成長投資枠もどちらも利用する」が49.6%と半数程度存在した。【36頁】

3. 証券投資に関する教育の状況

・調査対象者のうち、証券投資に関する教育を受けた経験がある者（「受けたことがある」「受けたと思うが、あまり覚えていない」）は前年調査の14.4%から16.3%に増加（1.9ポイント増）。【19頁】

■ 調査概要	3
1. 年齢・年収・金融資産保有額等	4
2. 証券の保有状況と投資に対する考え方	7
2-1. 証券全体	7
2-2. 株式	9
2-3. 投資信託	13
2-4. 債券	16
2-5. デリバティブ取引	17
3. 金融機関への満足度	18
4. 金融に関する知識の現状	19
5. 行動心理	24
6. NISA口座等の利用状況等	26
6-1. 一般NISA及びつみたてNISA	26
6-2. 一般NISA及びつみたてNISA利用目的	33
6-3. NISA制度変更点の認知	34
6-4. NISAの制度内容変更後の継続予定	35
6-5. NISA継続意向	36
7. 確定拠出年金の認知・加入状況	37
8. ESG投資の認知状況等	39
9. 有価証券の相続に対する考え方	40
10. フィンテックの利用状況等	41
11. 証券会社等からの助言・情報提供サービスについて	42
(参考) 過去の調査との回答者プロフィールの比較	

1. 調査目的

我が国の個人金融資産が預貯金に偏在している状況を是正し、個人投資家による証券投資の促進を図るため、個人投資家の証券保有実態や証券投資に対する意識等を把握するとともに、将来の資産形成に資する施策及び既存制度の利用促進のための施策の検討に際して基礎資料とするもの

2. 調査方法

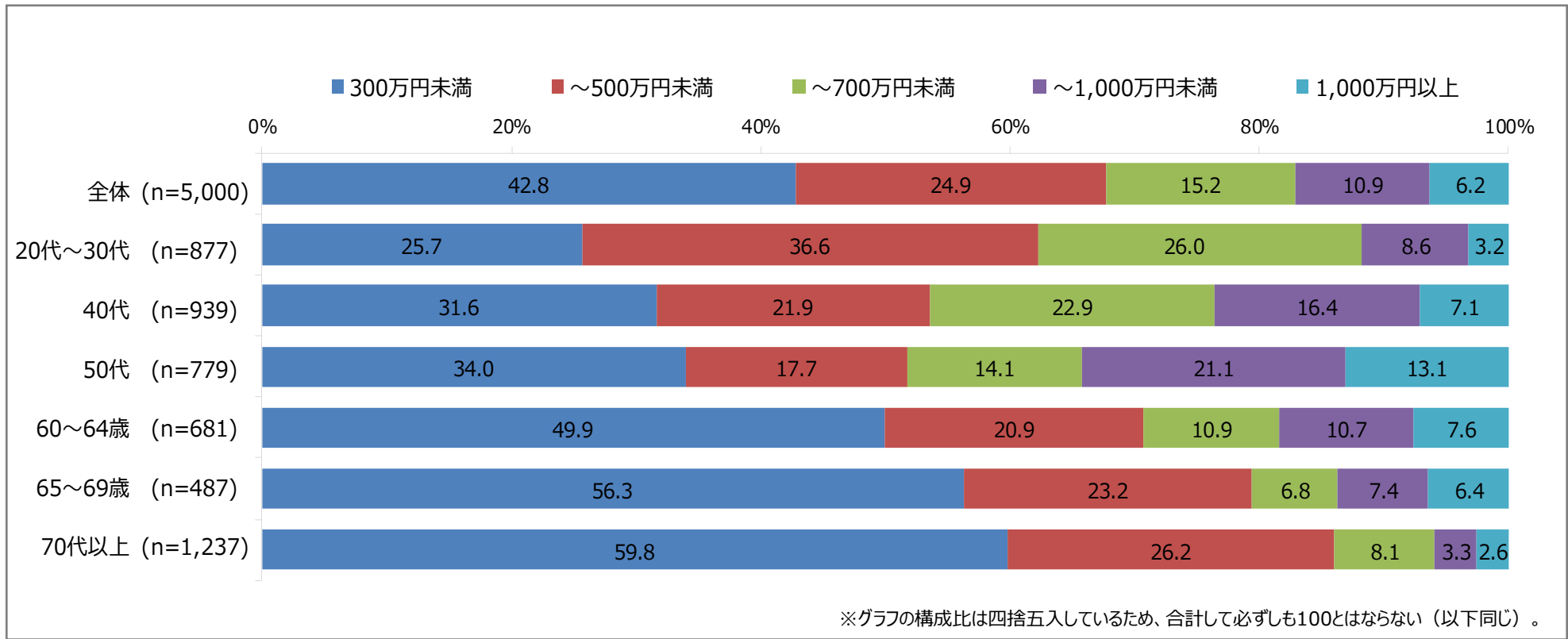
調査対象	日本全国の20歳以上の有価証券保有者
標本数	5,000
調査方法	インターネット調査
調査時期	2023年7月12日～7月15日

3. サンプル構成

本調査では、全体数値が日本の有価証券保有者の性別・年代の実態を反映するように2021年度に本協会が実施した「証券投資に関する全国調査（個人調査）」の結果を基にサンプルを割付

1. 年齢・年収・金融資産保有額等

○回答者の年収（年代別）



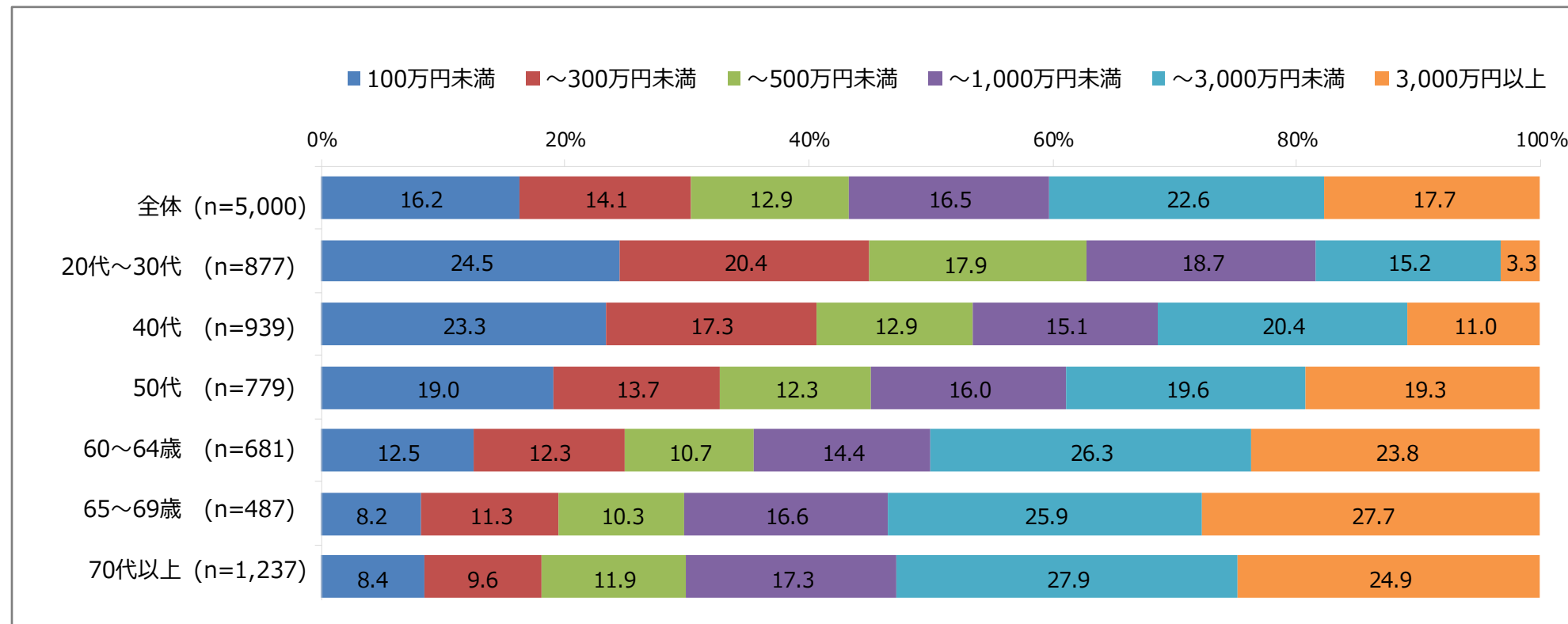
- 個人年収は「300万円未満」が42.8%。500万円未満が67.7%を占める。
- 年代別にみると、40代及び50代の年収は500万円未満が5割程度となっており、60代以上の年収は年収500万円未満が7割ないし8割を占めている。
- 推計の平均年収額（全体）は439万円（※）。

【2022年調査】
・推計の平均年収（全体）は435万円（※）。

※平均値は、各回答区分の平均値（例えば、300万円以上500万円未満であれば400万円）に各区分の回答者の割合を乗じて推計（以下同様）

1. 年齢・年収・金融資産保有額等

○回答者の金融資産保有額（個人・時価）（年代別）

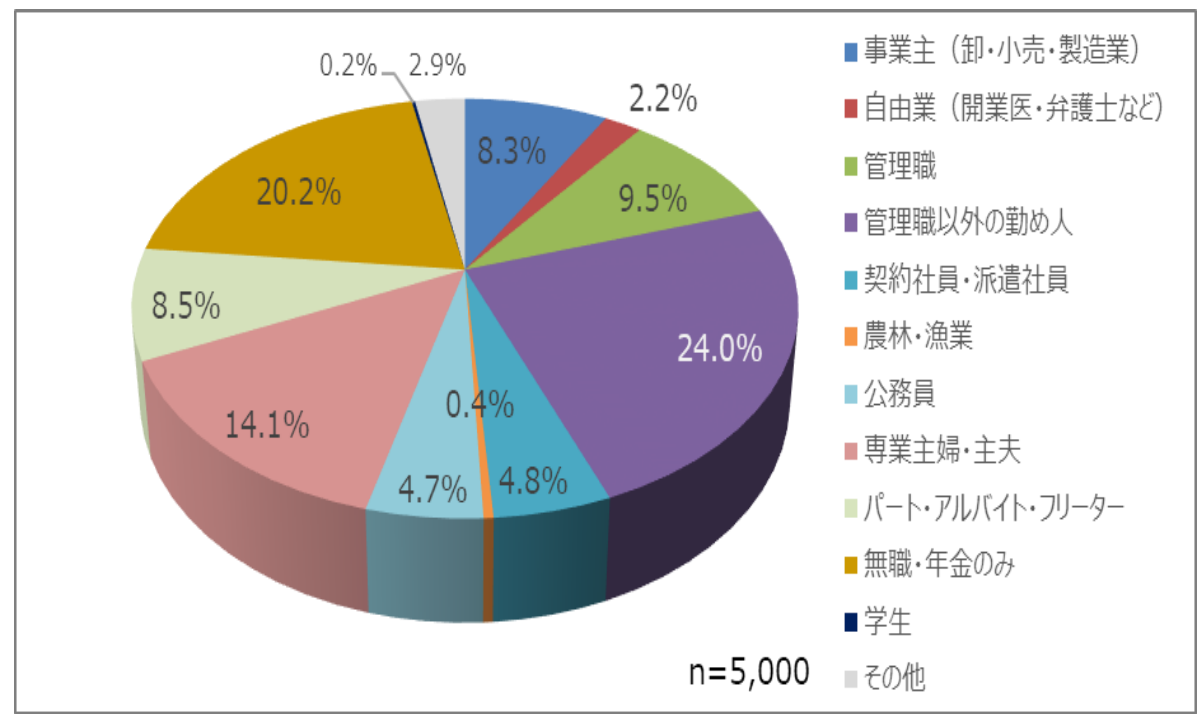


- 金融資産保有額は、1,000万円未満が約6割（59.7%）を占める。
- 年代別にみると、20代~30代の約8割（81.5%）が金融資産保有額1,000万円未満であるが、年代が上がるにつれ金融資産保有額1,000万円以上の割合が増え、60代以上では過半数を占める。
- 推計の平均保有額（全体）は、1,550万円。

【2022年調査】

・推計の平均保有額（全体）は1,669万円。

○回答者の職業

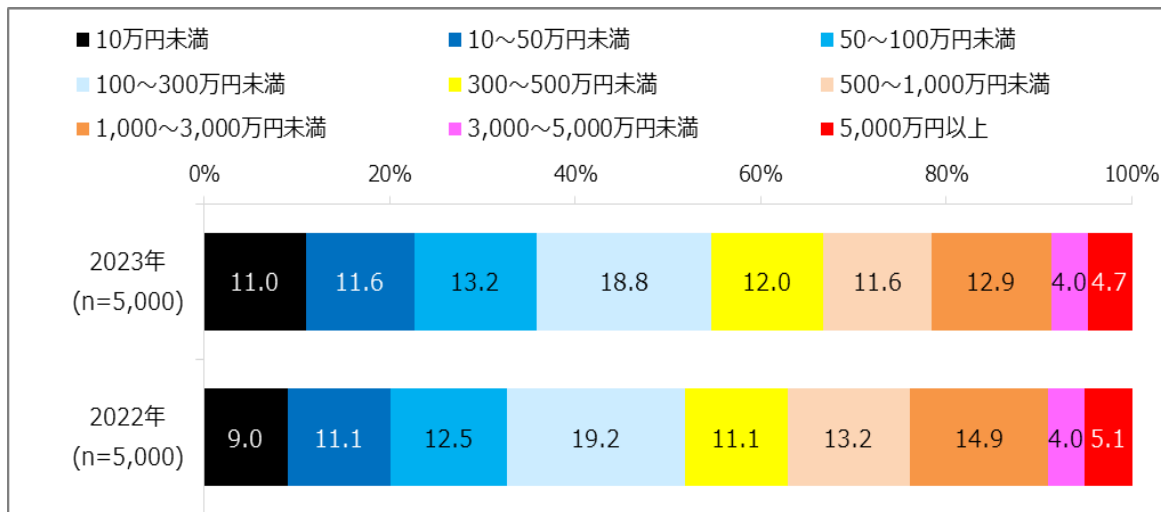


● 職業は「管理職以外の勤め人」が24.0%、「無職・年金のみ」が20.2%、「専業主婦・主夫」が14.1%の順に多い。

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方

2-1. 証券全体

○有価証券（株式、投資信託、公社債）の保有額（個人・時価）

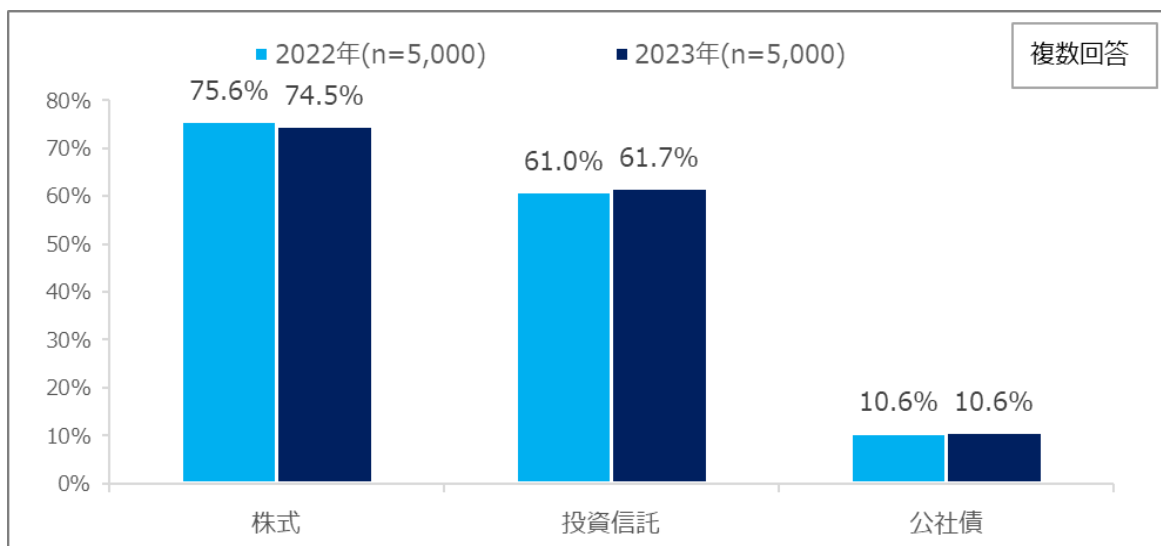


- 有価証券の保有額は、300万円未満が54.7%、1,000万円未満が78.4%を占める。
- 2022年調査より「300万円未満」がわずかに増加。
- 推計の平均保有額は、887万円。

【2022年調査】

・推計の平均保有額は、954万円。

○有価証券の保有状況



- 「株式」保有率は74.5%、「投資信託」は61.7%、「公社債」は10.6%。

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方

2-1. 証券全体

○有価証券への投資について検討したり、興味・関心を持ったきっかけ

複数回答

表中の数値は%		た 定 抛 出 年 金 制 度 ） が あ る こ と を 知 っ た	投 資 に 関 する 税 制 優 遇 制 度	株 主 優 待 が あ る こ と を 知 っ た	今 の 収 入 を 増 や し た い と 思 っ た	将 来 の 生 活 に 不 安 が あ り 、 必 要 性 を 感 じ た	少 額 （ 例 え ば 1 ， 0 0 0 円 ） か ら で も 投 資 を 始 め ら れ る こ と を 知 っ た	分 散 投 資 な ど リ ス ク を 抑 え て 投 資 を す る 方 法 が あ る こ と を 知 っ た	資 産 形 成 の 重 要 性 に つ い て 学 ん だ	話 す 機 会 が あ っ た	周 围 の 人 が 投 資 を し て い る こ と を 知 っ た	従 業 員 持 株 会 で 取 得 し た	周 围 の 人 に 勧 め ら れ た	証 券 会 社 や 金 融 機 関 か ら 勧 誘 を 受 け	証 券 会 社 や 金 融 機 関 が 実 施 し て い る プ レ ゼ ン ト な ど ） を 知 っ た	相 続 ・ 贈 与 で 取 得 し た	あ て は ま る も の は な い
全体	(5,000)	42.8	33.3	32.3	27.4	27.4	23.5	16.2	11.7	11.2	10.7	10.4	9.7	8.3	6.1	4.5	
2022年（増減比）		2.7	1.1	▲0.3	▲0.5	1.0	0.1	▲0.8	0.5	▲0.2	▲0.5	0.3	▲0.4	▲0.0	▲0.3	▲0.1	
20代～30代	(877)	62.8	27.7	36.8	34.5	49.7	30.3	20.4	15.2	14.4	5.7	14.3	2.9	10.9	2.5	2.6	
40代	(939)	53.2	35.8	35.6	32.9	38.6	25.8	19.0	10.8	9.9	6.5	10.8	2.8	8.4	2.1	3.2	
50代	(779)	40.8	34.7	33.4	28.8	26.6	22.2	15.5	12.2	11.6	8.2	10.0	4.4	8.6	4.5	5.5	
60～64歳	(681)	31.4	30.2	28.8	24.1	21.4	22.0	14.8	9.3	8.2	11.3	9.3	12.0	6.0	9.0	6.3	
65～69歳	(487)	37.8	35.3	27.7	23.6	16.2	20.1	15.2	9.4	9.9	16.2	6.6	10.3	8.2	9.0	5.3	
70代以上	(1,237)	30.2	35.5	29.8	20.6	11.2	20.0	12.7	12.0	11.8	16.5	9.9	21.8	7.4	10.0	4.9	
2022年	(5,000)	40.1	32.3	32.6	27.9	26.4	23.5	17.0	11.2	11.3	11.2	10.1	10.1	8.3	6.4	4.6	

- 「投資に関する税制優遇制度（NISA・つみたてNISA・確定拠出年金制度）があることを知った」が42.8%。「株主優待があることを知った」が33.3%、「今の収入を増やしたいと思った」が32.3%と続く。
- 20代～30代は「投資に関する税制優遇制度があることを知った」（62.8%）、「少額からでも投資を始められることを知った」（49.7%）の割合が他の年代と比べて高い。

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方

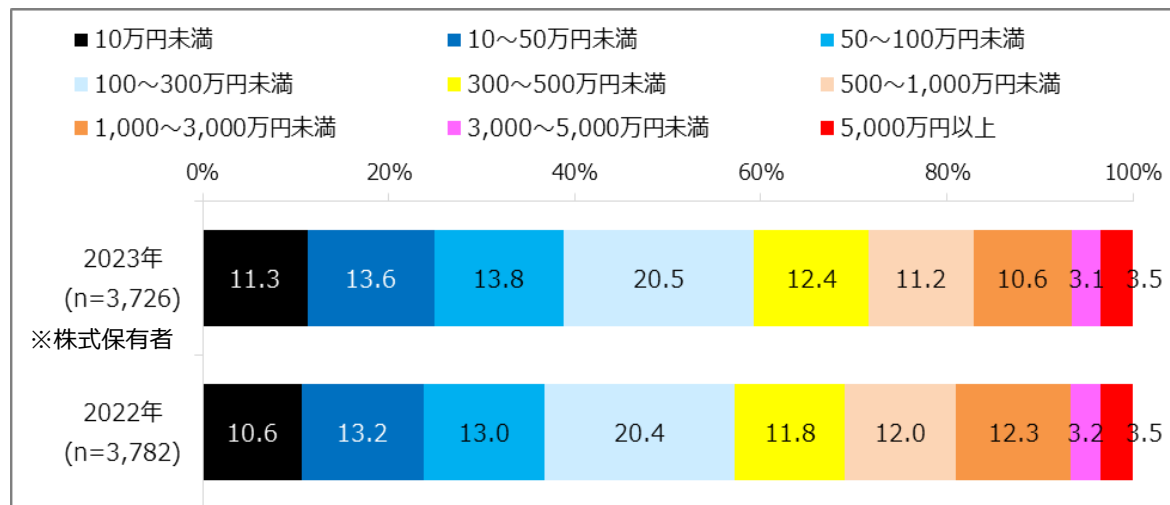
2-2. 株式

とう
し
10/4は
証券投資の日



JSDA

○株式保有額（個人・時価）

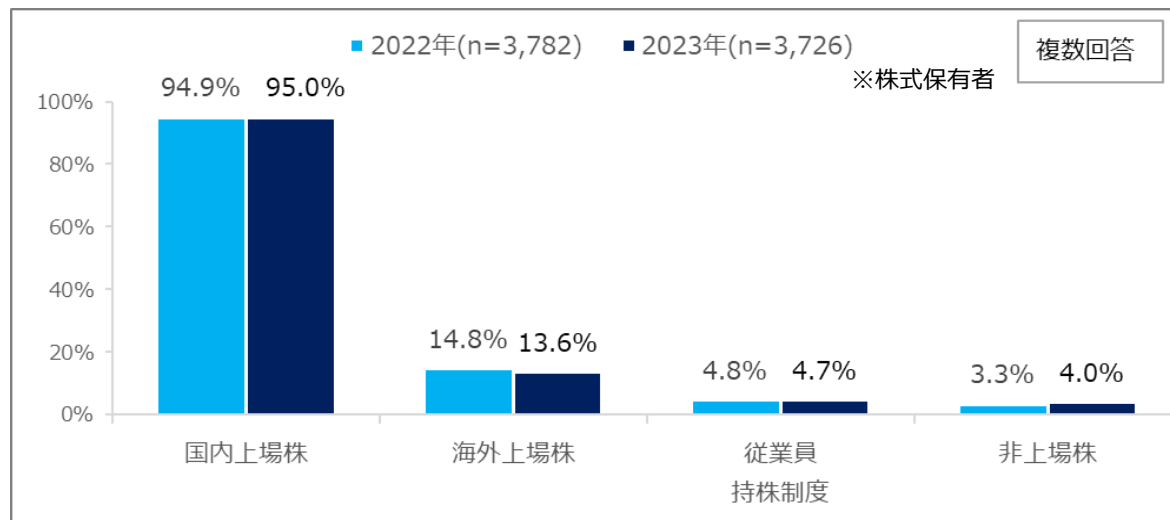


- 株式保有額は、「100～300万円未満」が20.5%。「500万円未満」が7割程度（71.6%）を占める。
- 推計の平均保有額は、732万円。

【2022年調査】

・推計の平均保有額は、774万円。

○保有株式の種類

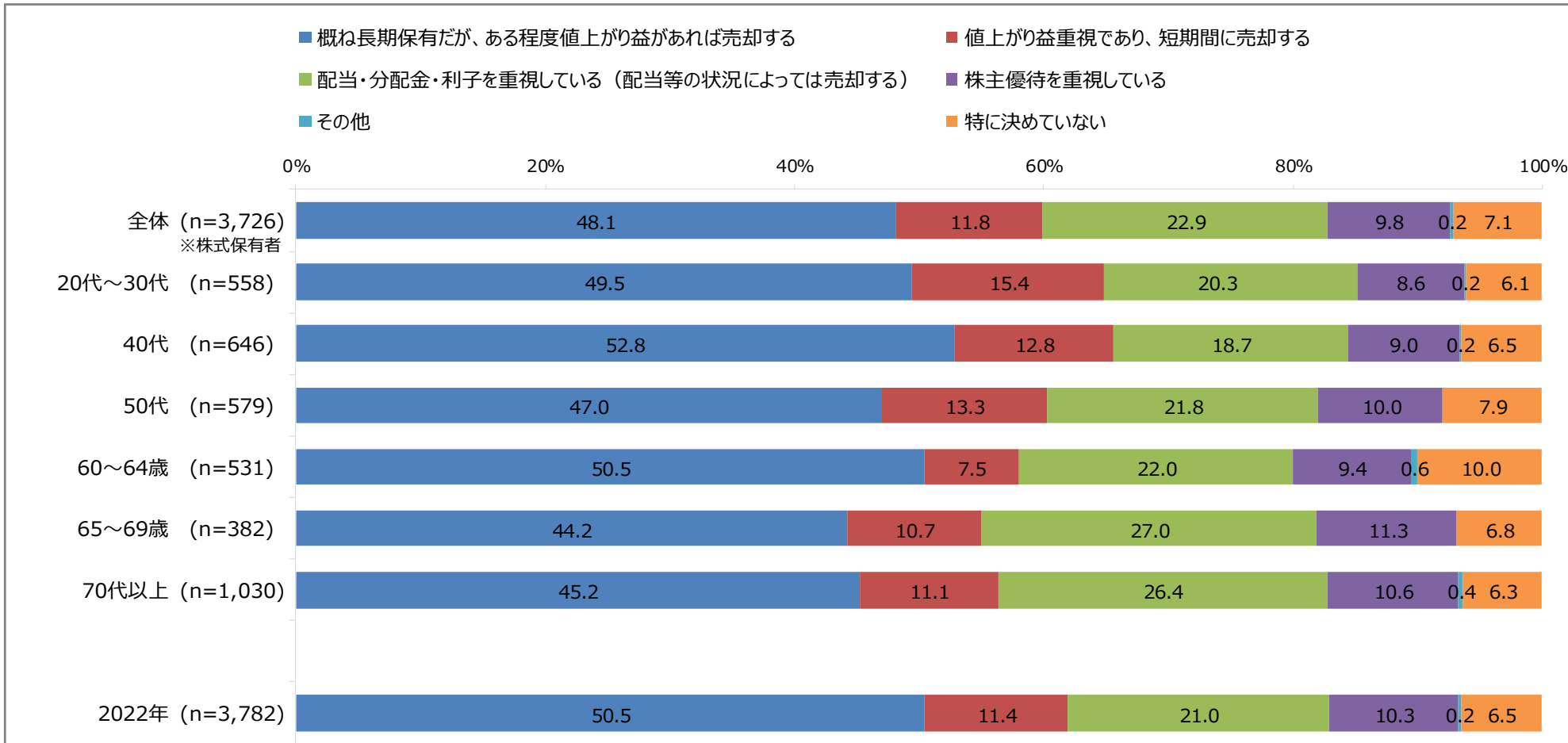


- 保有株式の種類は、「国内上場株」が95.0%を占める。
- 次いで「海外上場株」が続く。
- 2022年調査とほぼ同様の傾向。

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方

2-2. 株式

○投資方針

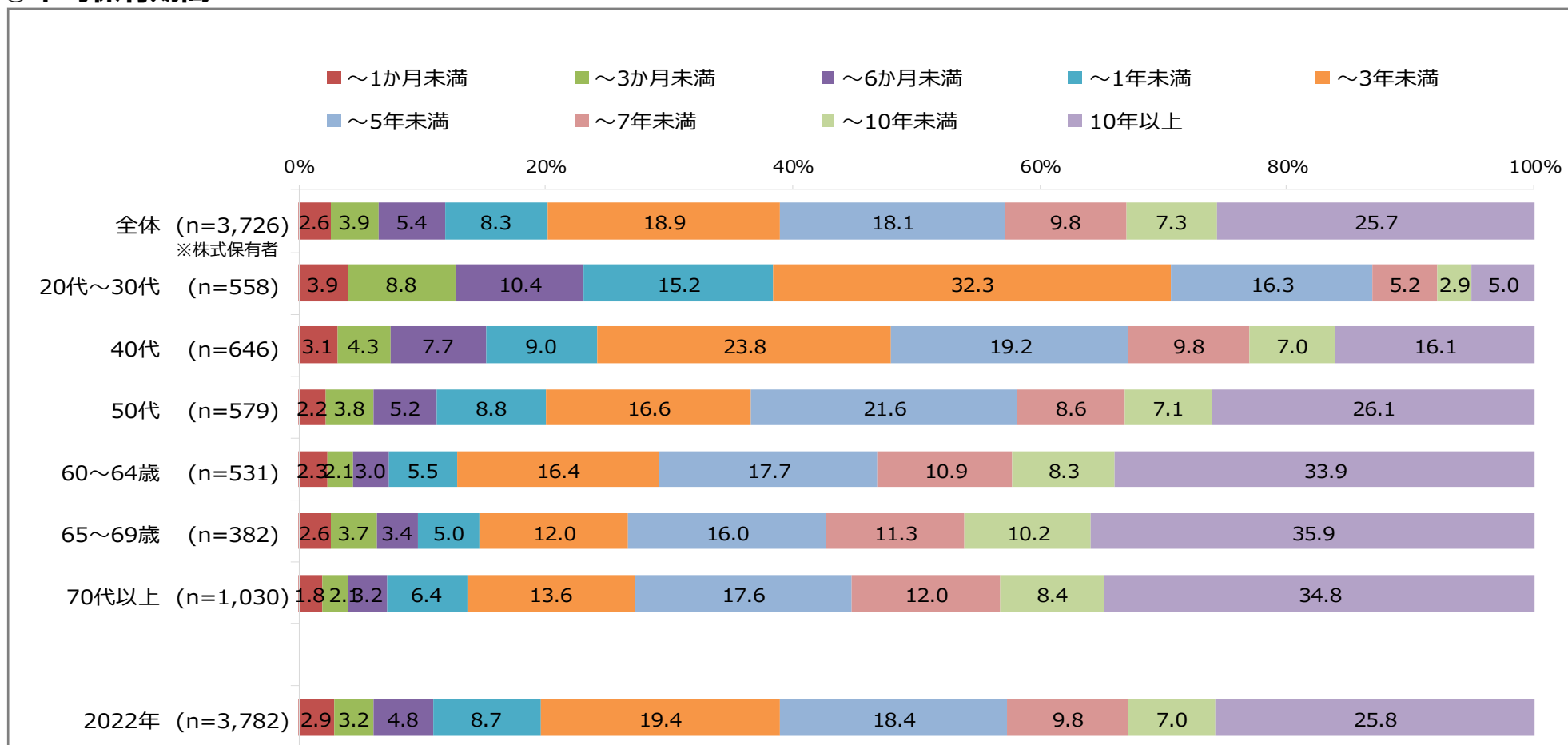


- 株式投資方針は、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が48.1%と半数近く。次いで「配当・分配金・利子を重視する」が22.9%で続く。
- 65歳以上は若い層に比べて「配当・分配金・利子を重視している」の割合が高い。

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方

2-2. 株式

○平均保有期間



- 保有期間は「10年以上」が25.7%。「~3年未満」（18.9%）、「~5年未満」（18.1%）と続く。
- 保有期間の推計平均は59.7か月（約5年）となる。

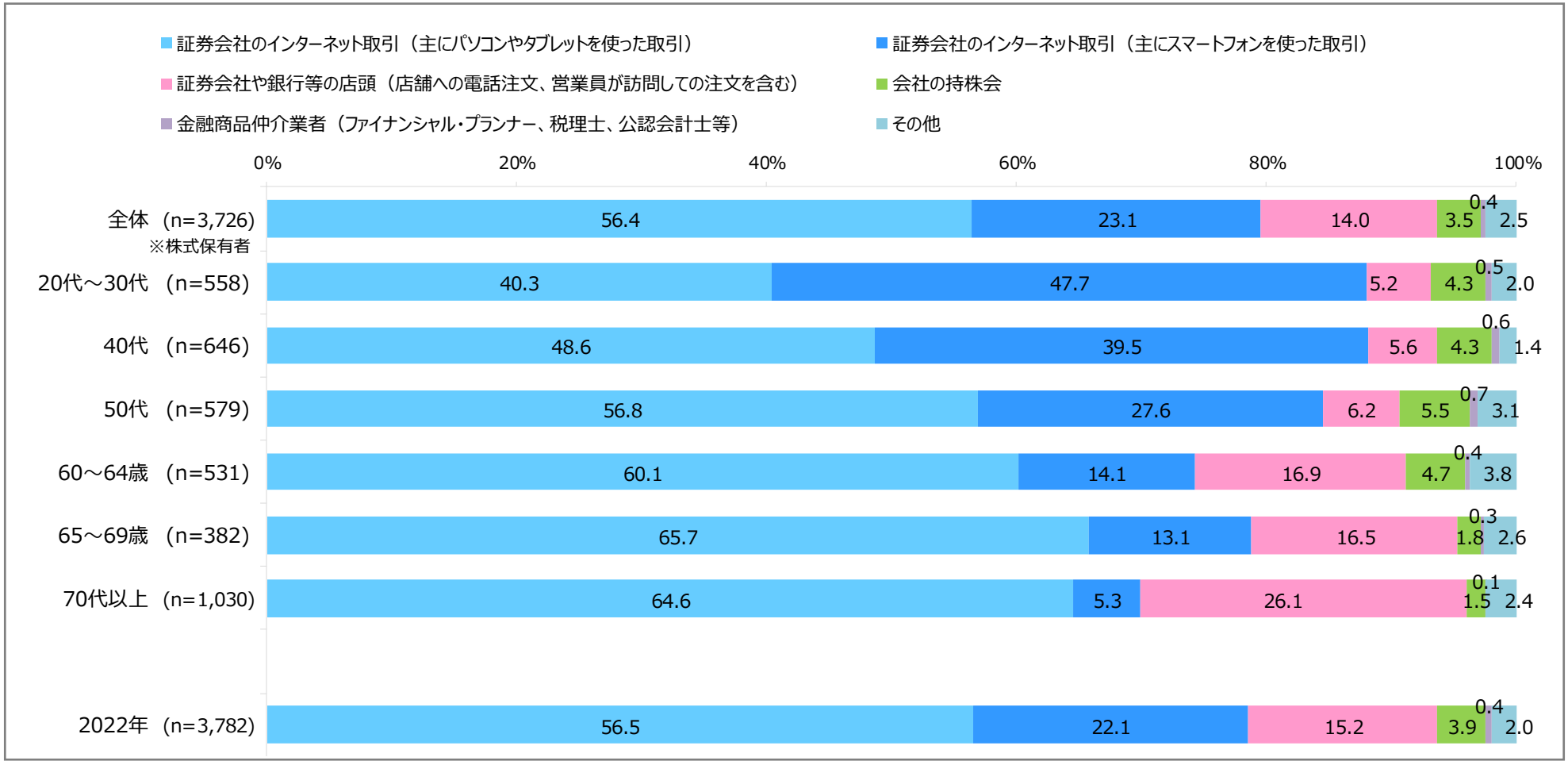
【2022年調査】

・推計の平均保有期間（全体）は60ヶ月（5年）

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方

2-2. 株式

○主な注文方法

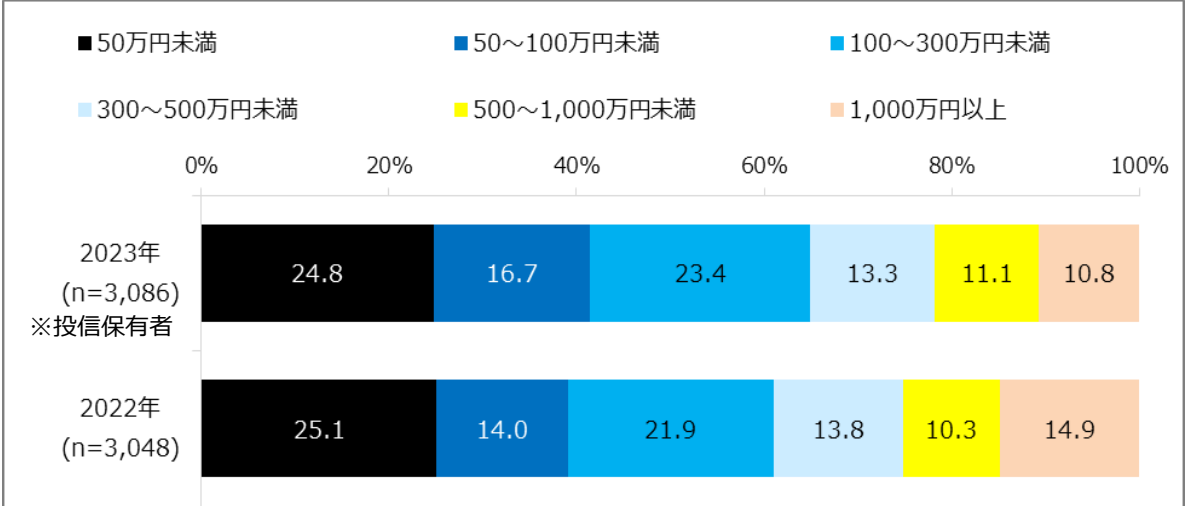


- 主な注文方法は、「証券会社のインターネット取引」が中心で、「パソコンやタブレット」が56.4%、「スマートフォン」が23.1%と、合わせて約8割となる（本調査はインターネット調査であるため留意が必要）。
- 年齢が若い層ほど「スマートフォン」を通じた取引割合が増え、高年齢層では「パソコン」での取引割合が高い。

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方

2-3. 投資信託

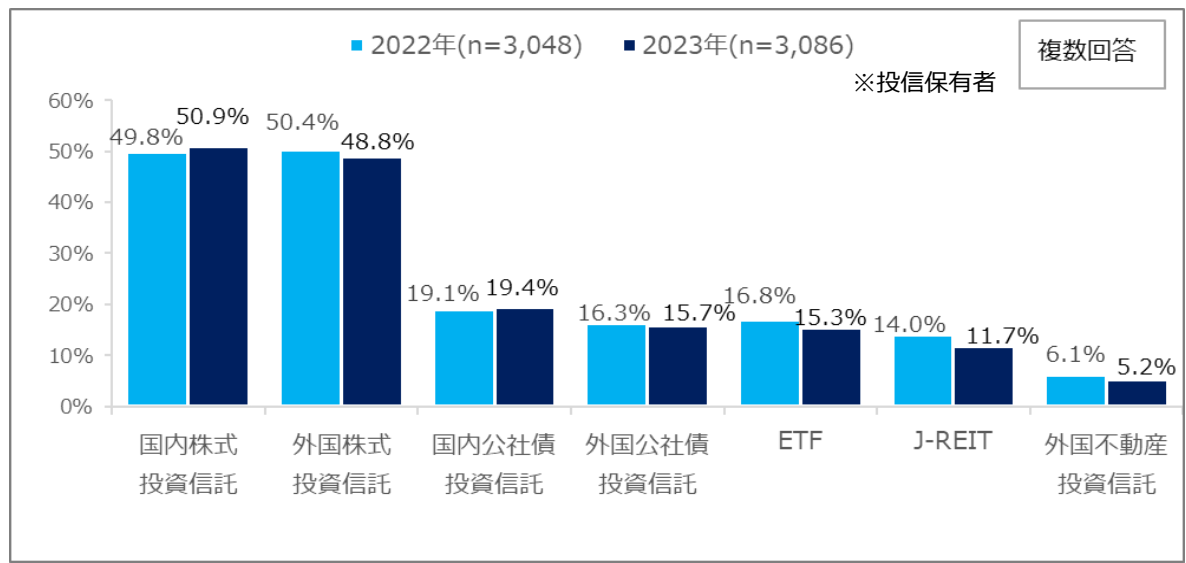
○投資信託保有額（個人・時価）



- 投資信託保有額は、「50万円未満」が24.8%、「100～300万円未満」が23.4%。
- 300万円未満が6割以上を占める。
- 推計の平均保有額は、336万円。

【2022年調査】
・推計の平均保有額は、380万円。

○保有投資信託の種類



- 保有投資信託の種類は「国内株式投資信託」が50.9%、次いで「外国株式投資信託」が48.8%で続く。
- 2022年調査に比べて「外国株式投資信託」「国内株式投資信託」の順位が逆転した。

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方

2-3. 投資信託

○投資信託購入時に重視する点

複数回答

表中の数値は%		安定性や リスクの低さ	成長性や 収益性の高さ	購入・販売 手数料の安さ	信託報酬 の安さ	商品のわ かりやすさ	分配金の 頻度や実績	純資産額 の大きさ	評価会社 による評価	環境貢献 といった 社会的責 任への配慮	その他	重視する 点は特に ない	わから ない
※投信保有者 n=													
全体	(3,086)	55.4	51.1	36.0	32.2	25.1	23.6	16.3	8.6	4.1	0.7	2.5	2.0
2022年（増減比）		▲0.9	1.0	0.4	▲0.1	0.6	▲1.2	▲0.1	▲1.5	▲0.4	▲0.0	▲0.6	0.4
20代～30代	(646)	58.7	55.0	40.4	41.3	24.8	16.3	18.0	11.1	5.0	0.6	2.3	1.9
40代	(644)	56.5	51.9	40.5	39.6	22.4	18.6	18.0	7.3	3.7	0.6	1.6	2.5
50代	(497)	49.5	51.9	39.0	35.0	25.8	20.7	19.1	7.8	4.0	1.2	2.6	2.4
60～64歳	(416)	48.3	52.2	31.7	27.6	23.6	25.0	14.7	9.1	2.6	0.7	3.6	1.9
65～69歳	(264)	59.8	48.9	34.8	24.6	23.5	28.8	14.0	6.4	3.0	0.8	1.5	1.1
70代以上	(619)	58.3	46.0	27.5	18.9	29.6	35.5	12.8	8.6	5.3	0.6	3.2	1.6
2022年	(3,048)	56.2	50.1	35.5	32.3	24.5	24.8	16.5	10.1	4.6	0.8	3.1	1.6

- 投資信託購入時に重視する点は「安定性やリスクの低さ」が55.4%。次いで、「成長性や収益性の高さ」「購入・販売手数料の安さ」「信託報酬の安さ」と続く。
- 「購入・販売手数料の安さ」や「信託報酬額の安さ」といった価格面については若い層の方が重視度が高い傾向がある。

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方

2-3. 投資信託

○注文方法

複数回答

表中の数値は%		証券会社 のインターネット 取引	証券会社 の店頭 取引	証券会社 の店頭 取引	証券会社 の店頭 取引	証券会社 の店頭 取引	証券会社 の店頭 取引	証券会社 の店頭 取引	証券会社 の店頭 取引	証券会社 の店頭 取引
※投信保有者 n=		証券会社 のインターネット 取引	証券会社 の店頭 取引	証券会社 の店頭 取引	証券会社 の店頭 取引	証券会社 の店頭 取引	証券会社 の店頭 取引	証券会社 の店頭 取引	証券会社 の店頭 取引	証券会社 の店頭 取引
全体	(3,086)	41.7	26.0	16.5	14.9	9.4	7.6	6.0	1.3	1.0
2022年（増減比）		0.1	1.6	▲0.7	▲1.6	▲0.2	1.1	0.9	0.0	▲0.3
20代～30代	(646)	38.4	54.6	5.0	4.8	6.8	10.8	10.8	2.5	0.5
40代	(644)	46.0	36.6	4.7	8.2	8.1	13.8	6.1	1.2	0.6
50代	(497)	46.3	23.5	9.7	14.1	11.7	11.1	6.6	1.0	0.8
60～64歳	(416)	46.2	11.5	21.9	19.7	10.3	2.6	4.8	1.0	1.9
65～69歳	(264)	41.3	10.2	26.9	18.9	11.0	1.9	4.9	1.1	1.1
70代以上	(619)	34.4	3.4	38.4	28.1	10.5	0.8	1.8	0.6	1.6
2022年	(3,048)	41.7	24.4	17.3	16.5	9.6	6.5	5.2	1.2	1.3

- 「証券会社のインターネット取引」が上位で、「主にパソコンやタブレット」が41.7%、「主にスマートフォン」が26.0%（本調査はインターネット調査であるため留意が必要）。
- 「証券会社のインターネット取引（主にスマートフォンを使った取引）」は年齢が若いほど高くなり、「証券会社の店頭」や「銀行の店頭」などは高年齢層ほど高くなる傾向にある。

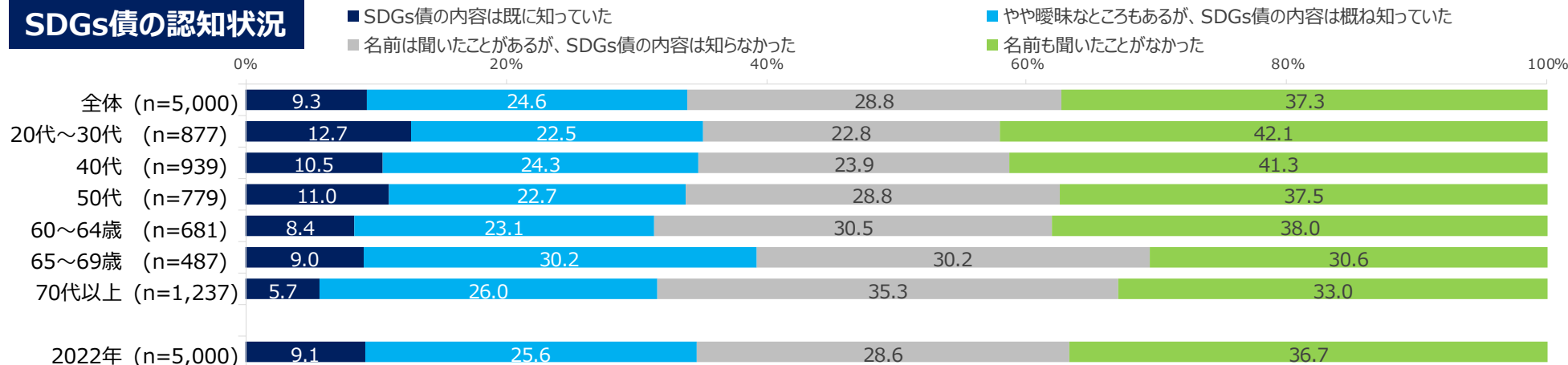
2. 証券の保有状況と投資に対する考え方

2-4. 債券

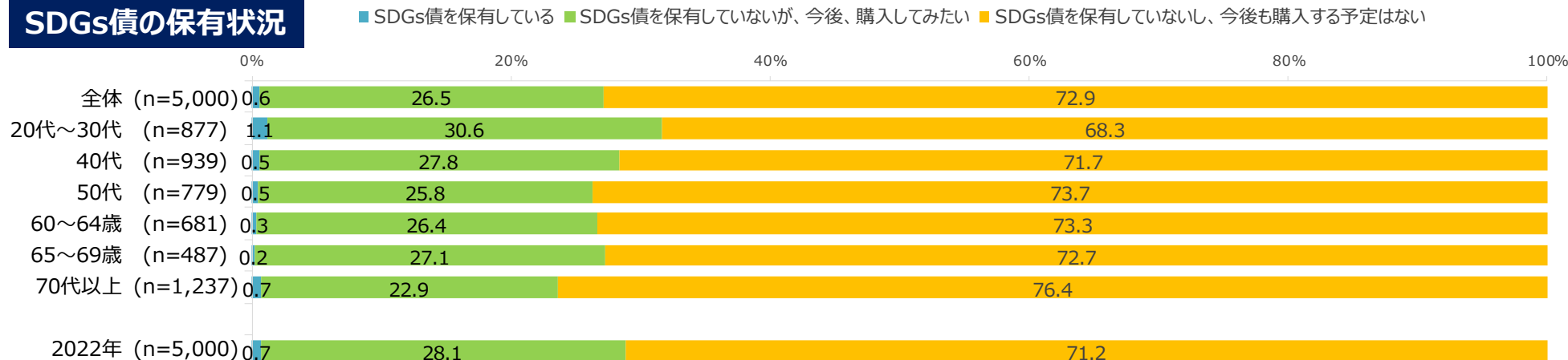
とう
し
10/4は
証券投資の日



SDGs債の認知状況



SDGs債の保有状況



- SDGs債を認知している者（「既に知っていた」「概ね知っていた」）は33.9%で2022年調査とほぼ同程度。
- SDGs債の保有状況は、保有割合は0.6%だが、「保有していないが、今後、購入してみたい」が26.5%。20代~30代では「今後、購入してみたい」が30.6%とやや高い。

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方

2-5. デリバティブ取引

○デリバティブ取引を行わない理由

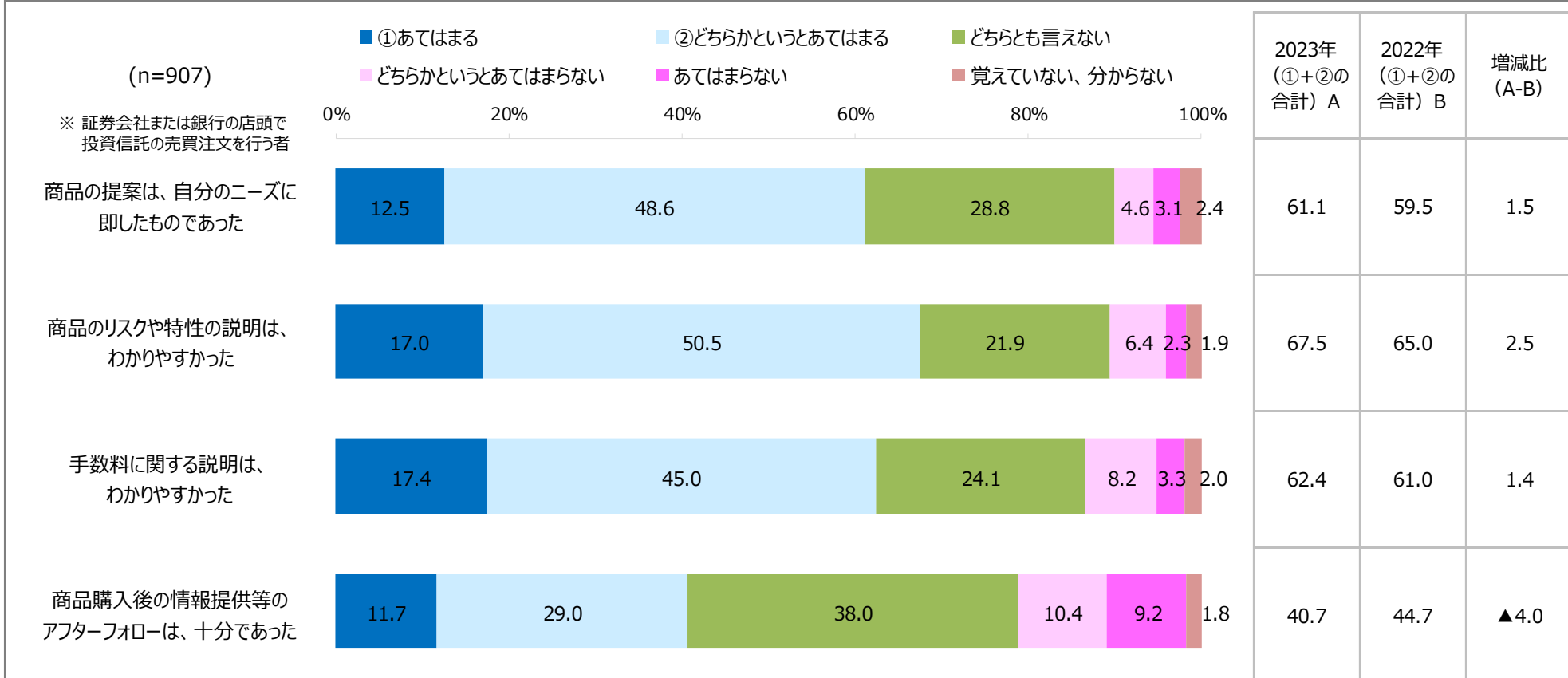
複数回答

表中の数値は%		馴染みが薄いため	商品性や仕組みが分かりにくい	博打・投機的というネガティブなイメージがある	確定申告を行う必要がある	引当金や繰上金等の取損が生じやすい	流動性が低い	その他
※デリバティブ取引を行っていない者 n=								
全体	(4,895)	46.1	36.5	31.6	12.7	10.5	6.5	1.9
2022年	(増減比)	▲1.7	0.1	1.2	0.5	▲0.4	0.7	▲0.4
20代～30代	(850)	48.4	32.6	27.5	17.1	13.8	8.9	1.5
40代	(916)	42.8	30.1	29.7	13.2	11.2	8.4	2.0
50代	(762)	43.4	36.5	33.7	11.4	10.5	6.6	1.0
60～64歳	(670)	45.1	37.2	34.6	12.4	6.3	6.9	2.2
65～69歳	(476)	45.6	41.4	35.9	11.6	12.6	5.3	1.1
70代以上	(1,221)	49.5	41.7	31.2	10.8	9.2	3.8	2.9
2022年	(4,905)	47.8	36.4	30.4	12.3	10.9	5.8	2.3

● デリバティブ取引を行わない人の理由は「馴染みが薄いため」(46.1%)が最も多く、「商品性や仕組みが分かりにくい」が36.5%、「博打・投機的というネガティブなイメージがあるため」が31.6%と続く。

3. 金融機関への満足度

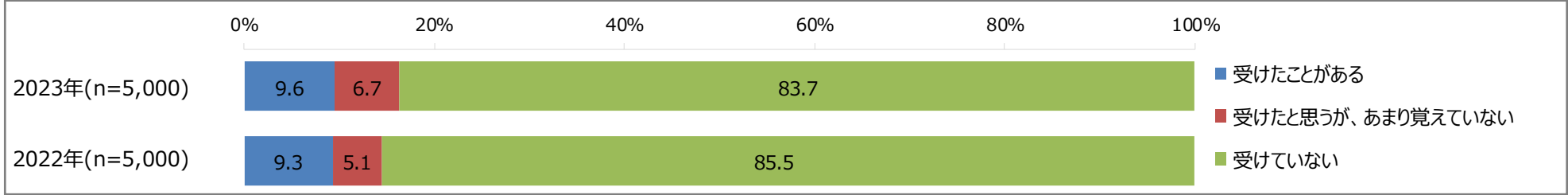
○金融機関の店頭での対応や商品購入後の対応



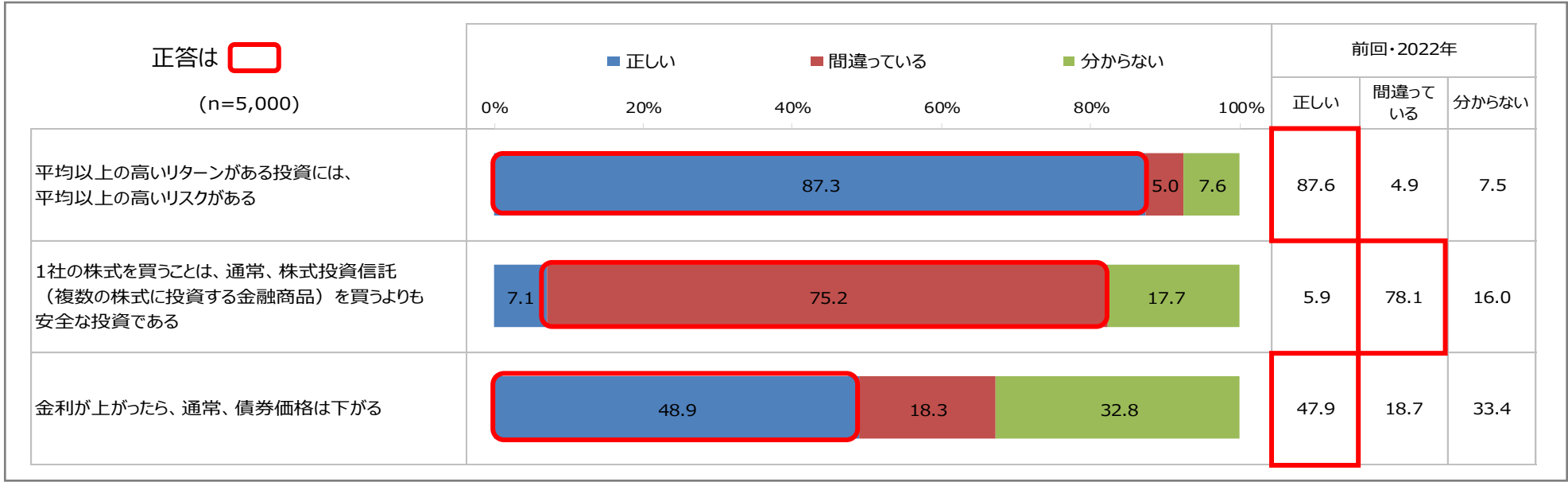
- 「商品のリスクや特性の説明はわかりやすかった」「商品の提案は、自分のニーズに即したものであった」「手数料に関する説明はわかりやすかった」は6割前後が「あてはまる」「どちらかというにあてはまる」と回答しているが、「商品購入後の情報提供等のアフターフォローは十分であった」は40.7%にとどまる。
- 2022年調査に比べて「商品購入後の情報提供等のアフターフォローは十分であった」対応評価は4.0ポイント減少した。

4. 金融に関する知識の現状

○証券投資に関する教育を受けた経験



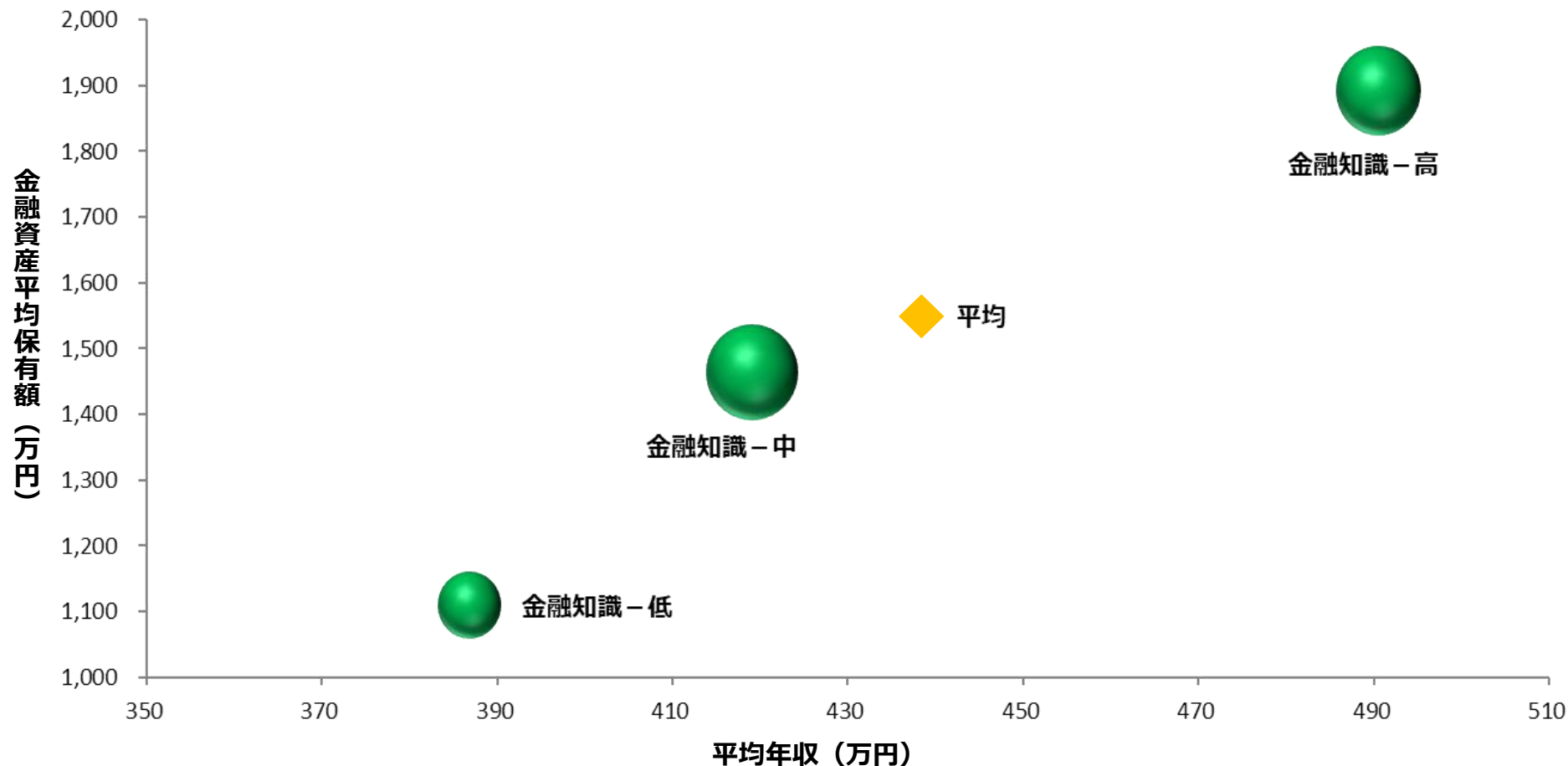
○金融に関する知識



- 証券投資に関する教育を「受けたことがある」「受けたと思うが、あまり覚えていない」の合計は16.3%。
- 金融に関する知識は、難易度が上がるにつれて正答率が落ち、「金利が上がったら、通常、債券価格は下がる」の正答率は48.9%。

4. 金融に関する知識の現状

○金融に関する知識と金融資産保有額、年収（いずれも平均値）

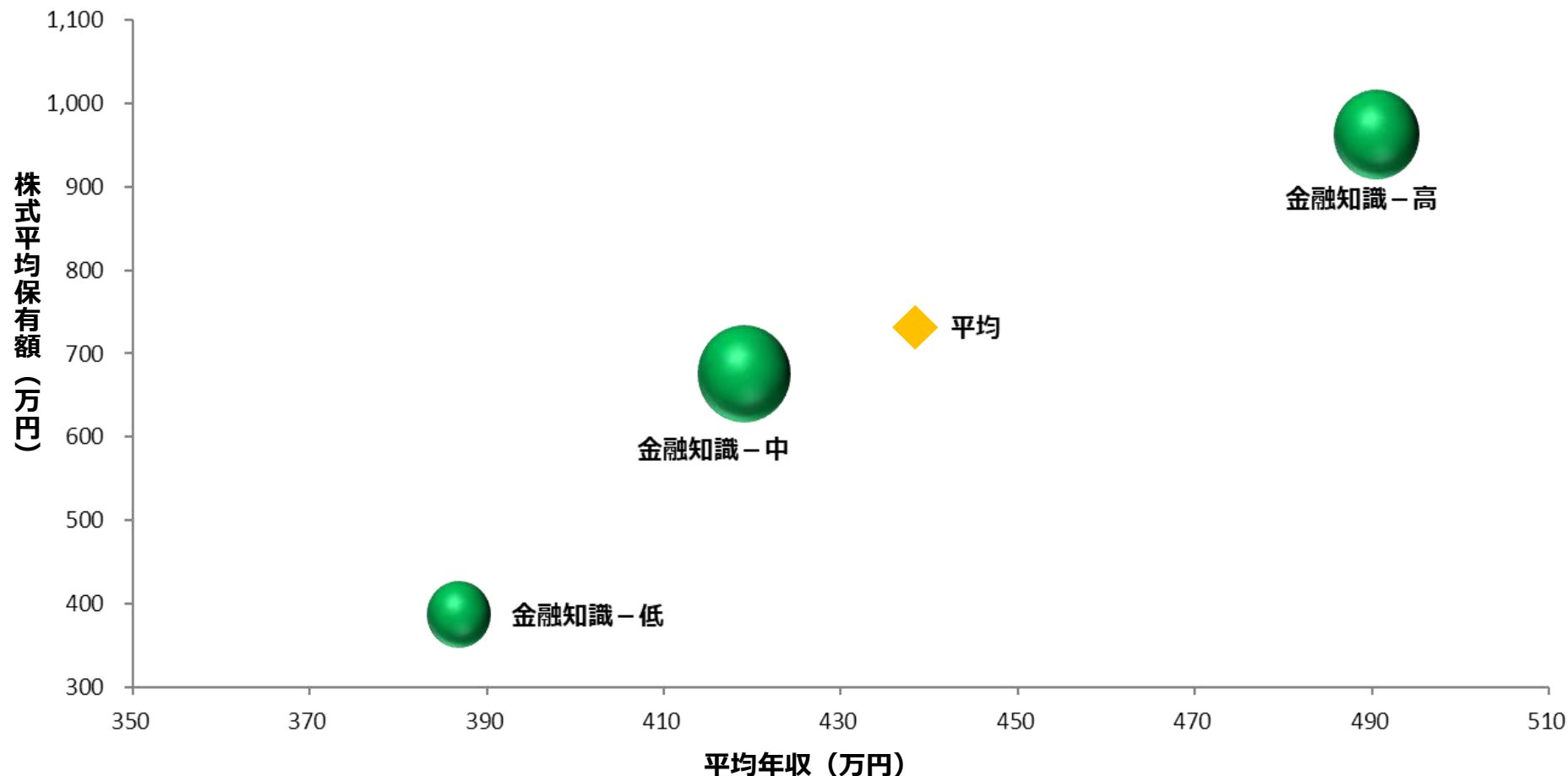


(注) 1. 金融に関する知識の行程は本調査における金融知識問題（全3問）の正答数によって以下のとおり区分。
金融知識 - 高 = 正答数3問、金融知識 - 中 = 正答数2問、金融知識 - 低 = 正答数0～1問
2. 円の大きさは、調査対象者に占める該当者の割合を示す

● 金融知識が高いほど、平均年収や金融資産平均保有額は高くなる傾向にある。

4. 金融に関する知識の現状

○金融に関する知識と株式保有額、年収（いずれも平均値）

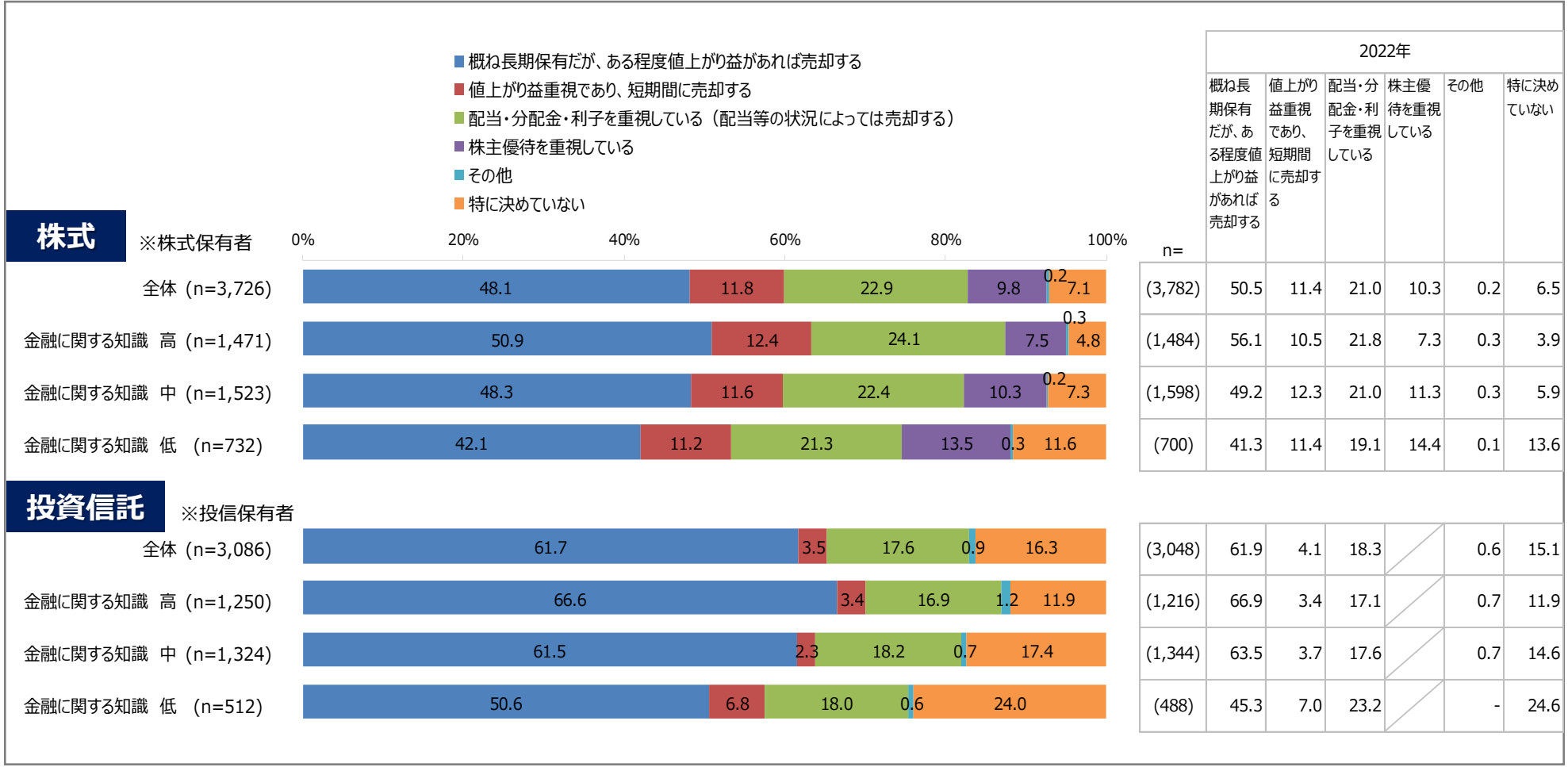


- (注) 1. 金融に関する知識の行程は本調査における金融知識問題（全3問）の正答数によって以下のとおり区分。
 金融知識 - 高 = 正答数3問、金融知識 - 中 = 正答数2問、金融知識 - 低 = 正答数0～1問
 2. 円の大きさは、調査対象者に占める該当者の割合を示す

● 金融知識が高いほど、株式平均保有額も高くなる傾向にある。

4. 金融に関する知識の現状

○金融に関する知識と投資方針

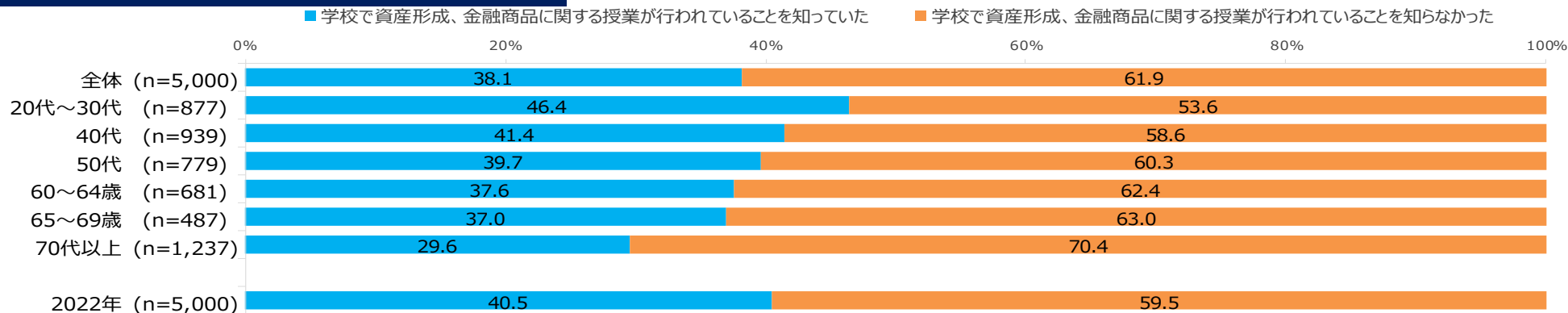


● 投資方針は、株式・投資信託ともに、金融知識が高いほど、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」割合が高くなる傾向にある。

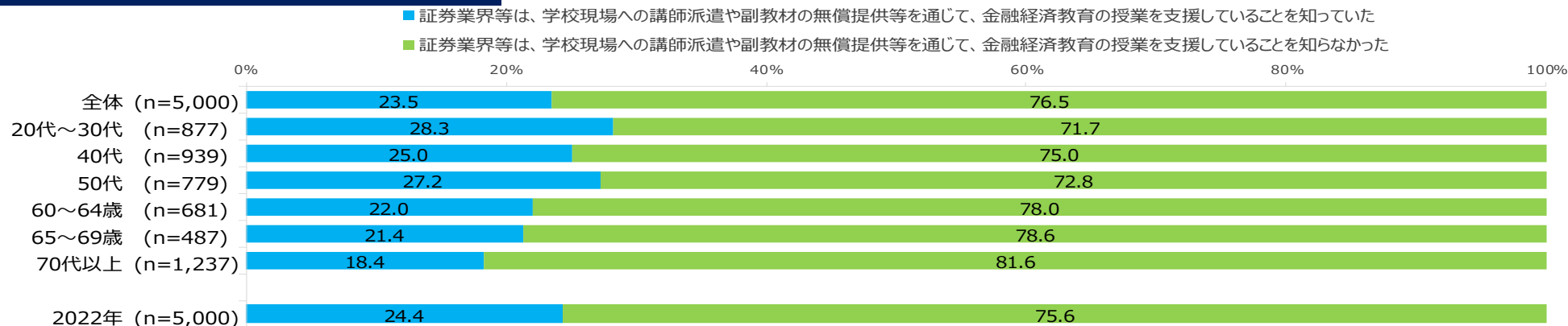
4. 金融に関する知識の現状

金融経済教育の認知状況

学校での資産形成等に関する授業の認知状況



金融経済教育に係る授業支援の認知状況



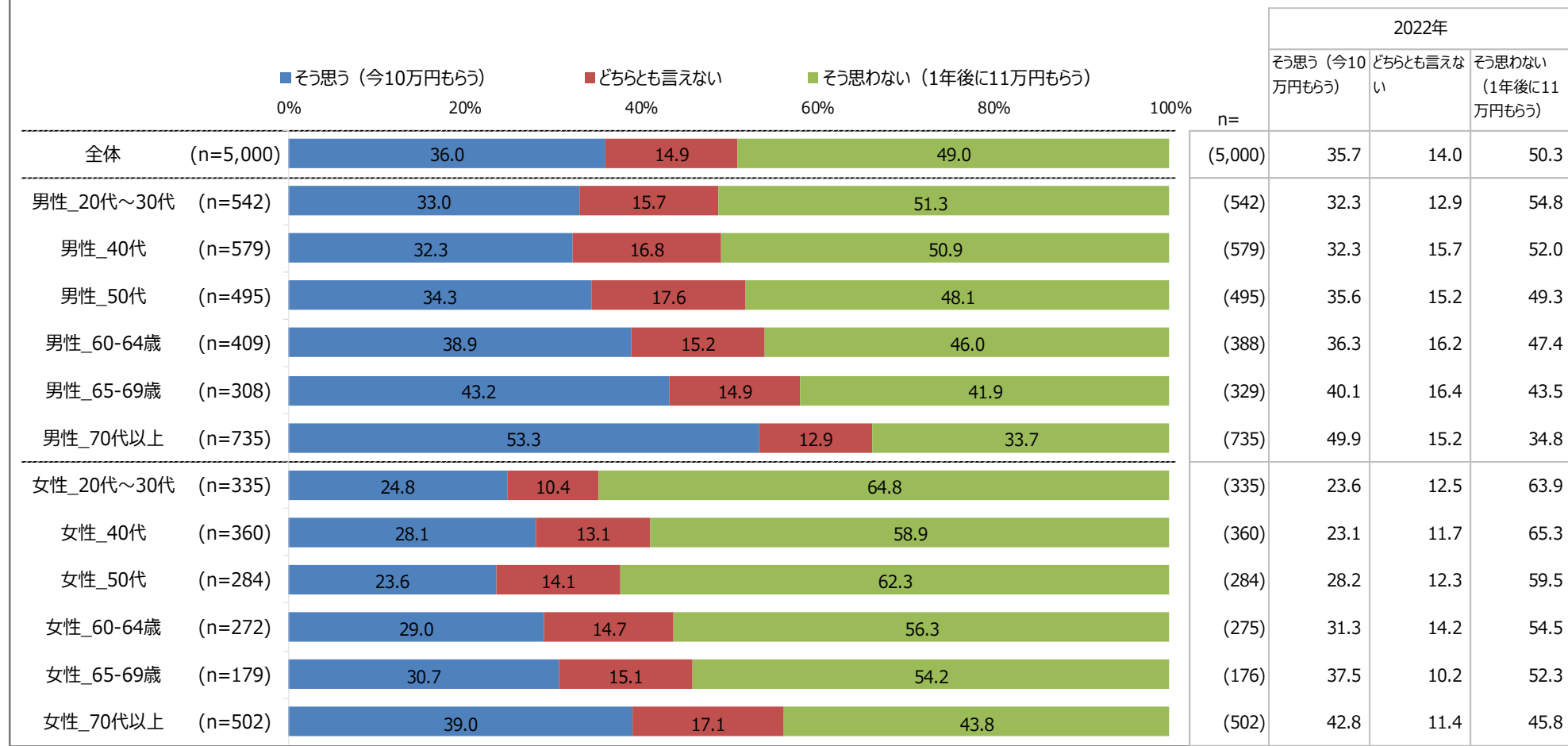
- 「学校で資産形成、金融商品に関する授業が行われていることを知っていた」は38.1%と2022年調査（40.5%）とほぼ同水準。若い層ほど認知度は高く、20代~30代では46.4%が認知している。
- 「証券業界等は、学校現場への講師派遣や副教材の無償提供等を通じて、金融経済教育の授業を支援していることを知っていた」は23.5%で、2022年調査（24.4%）とほぼ同程度。



5. 行動心理

○近視眼的行動

お金を必ずもらえるとの前提で、(1) 今10万円をもらう、(2) 1年後に11万円をもらう、という2つの選択があれば、(1) を選ぶ

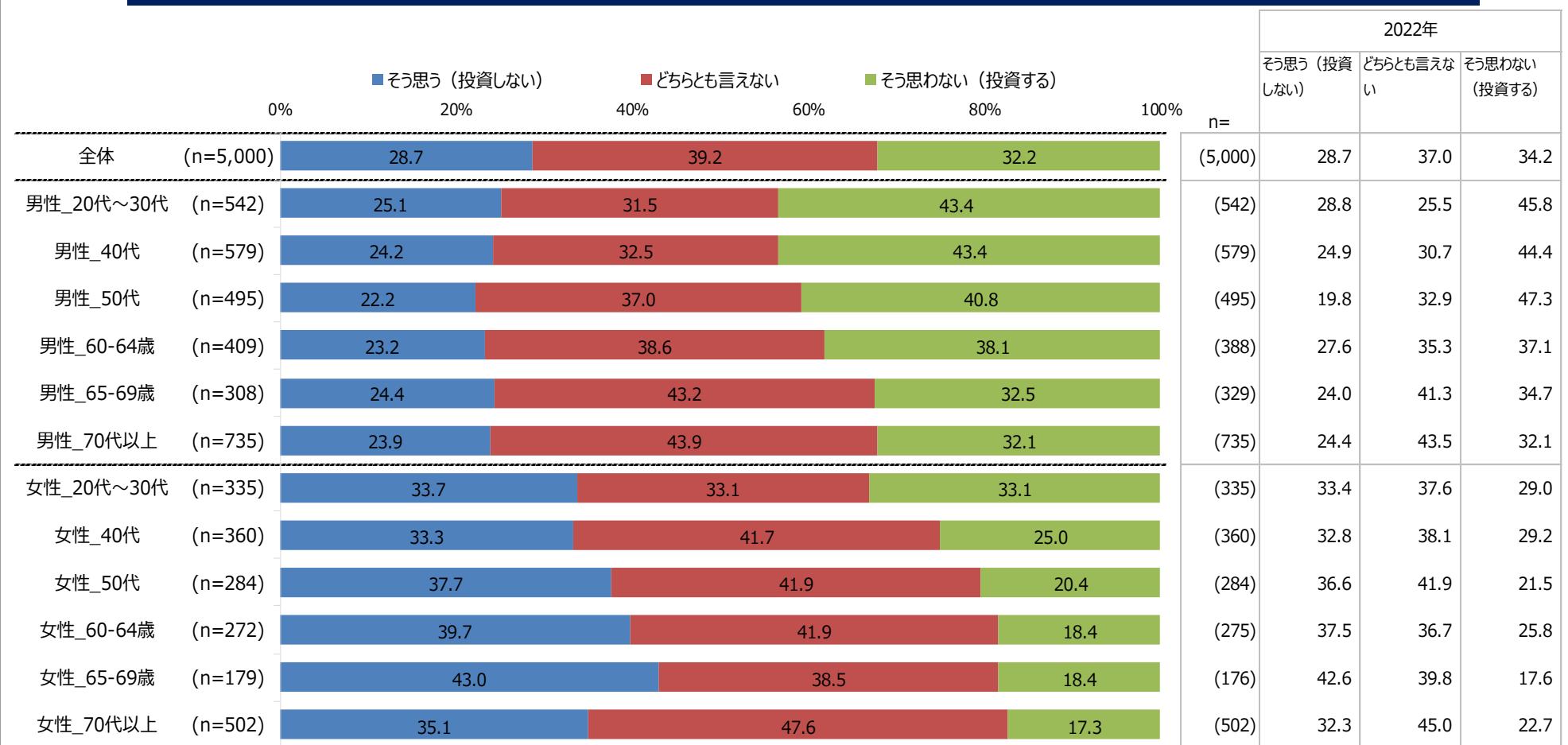


● 「今10万円もらう」が36.0%。男女とも高年齢層で特に、「今10万円もらう」が強くなる傾向。

5. 行動心理

○損失回避行動

10万円を投資すると、半々の確率で2万円の値上がり益か、1万円の値下がり損のいずれかが発生する場合、投資をしない

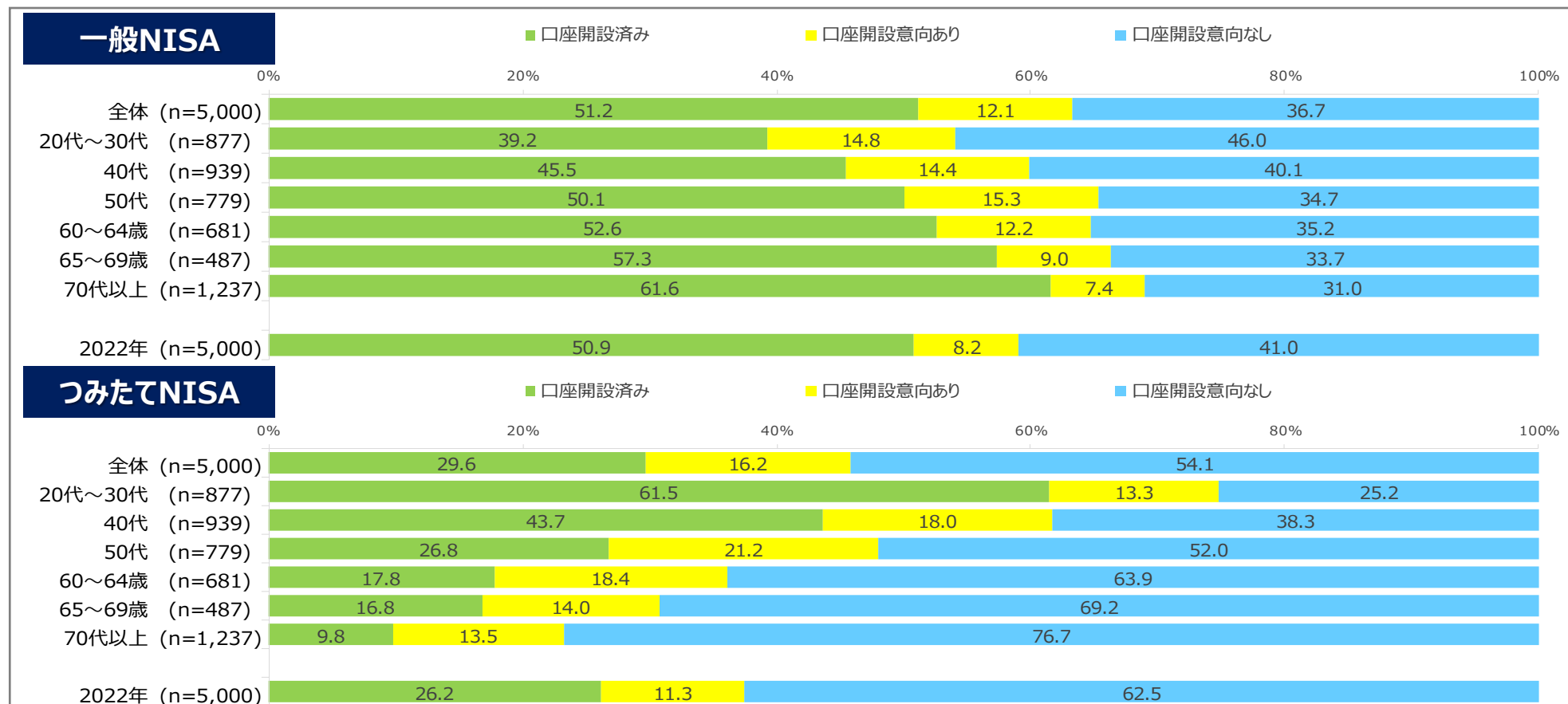


● 全体では、「そう思う（投資しない）」が28.7%、「そう思わない（投資する）」が32.2%であり、「投資する」が若干上回っている。

6. NISA口座等の利用状況等

6-1. 一般NISA及びつみたてNISA

○一般NISA口座またはつみたてNISA口座開設状況

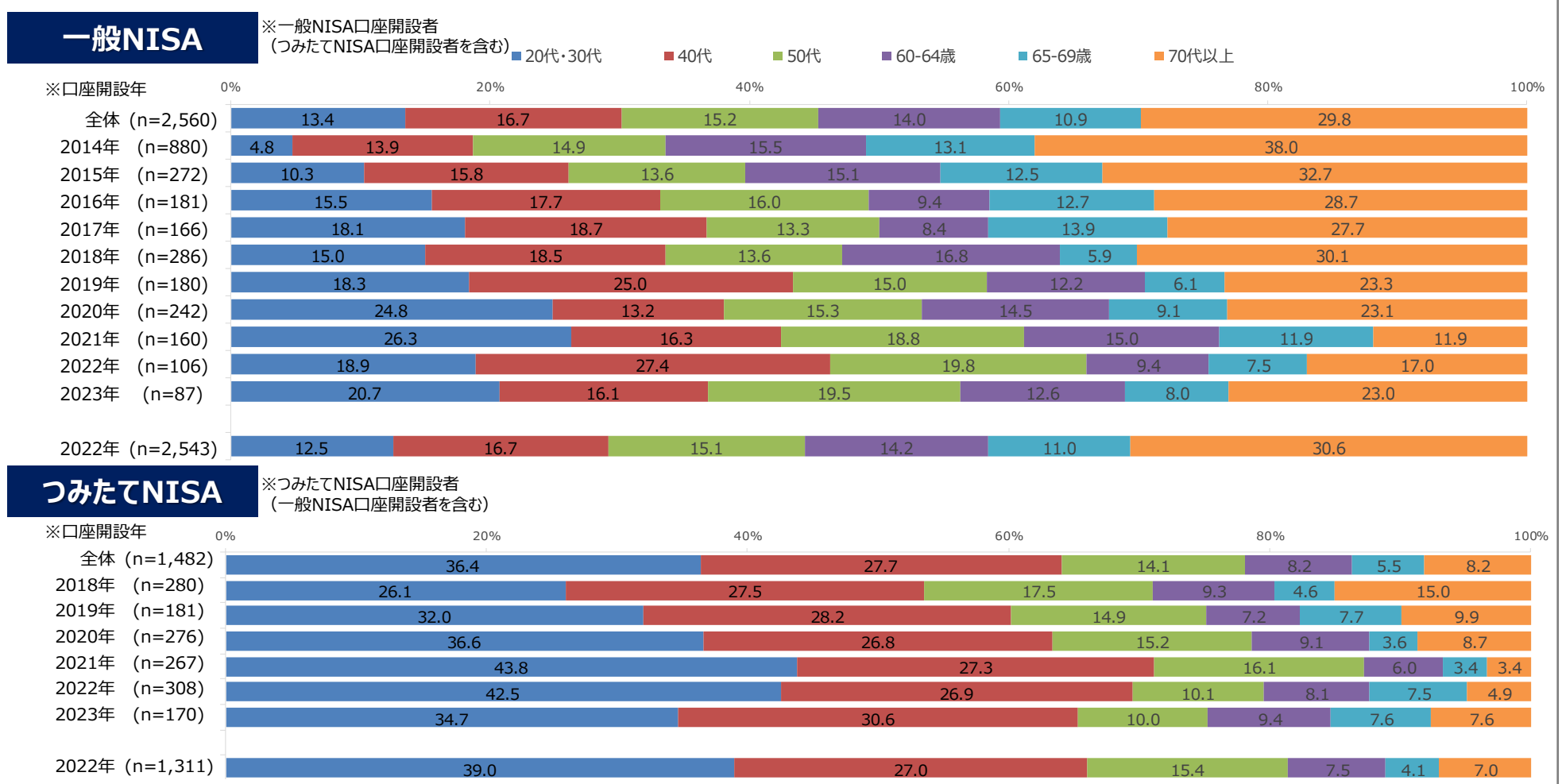


- 一般NISA口座を開設している者は51.2%、「口座開設意向あり」12.1%まで含めると6割を超える。年齢が上がるほど「口座開設済み」が高くなる傾向。
- つみたてNISA口座を開設している者は29.6%、「口座開設意向あり」16.2%まで含めると約46%。年齢が若いほど「口座開設済み」割合が高い。

6. NISA口座等の利用状況等

6-1. 一般NISA及びつみたてNISA

○一般NISA口座またはつみたてNISA口座開設状況（年代別）



● 一般NISA口座・つみたてNISA口座とも、コロナ禍である2021年前後に「20代・30代」などの若年層割合が高いことが特徴。その後また「70代以上」など高年齢層割合が増加の傾向に転じている。

6. NISA口座等の利用状況等

6-1. 一般NISA及びつみたてNISA

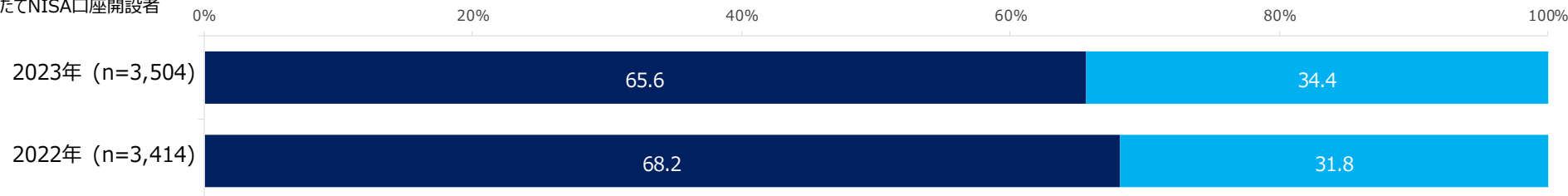
○一般NISA口座またはつみたてNISA口座の開設をきっかけとした投資家数

一般NISA・つみたてNISA口座開設前から有価証券の購入経験

※一般NISA口座または
つみたてNISA口座開設者

■ 一般NISA・つみたてNISA口座開設前に有価証券を購入したことがある

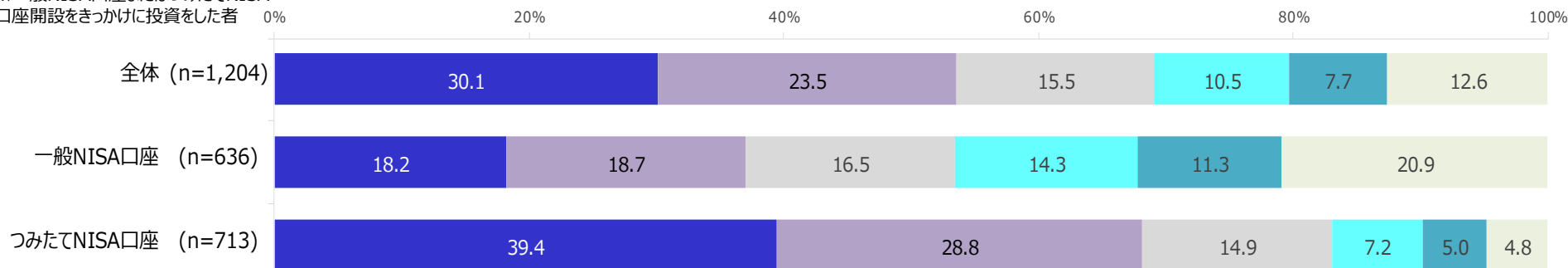
■ 一般NISA・つみたてNISA口座開設前に有価証券を購入したことがない



一般NISA口座またはつみたてNISA口座の開設をきっかけとした投資家数（年代別）

※一般NISA口座またはつみたてNISA
口座開設をきっかけに投資をした者

■ 20代・30代 ■ 40代 ■ 50代 ■ 60-64歳 ■ 65-69歳 ■ 70代以上

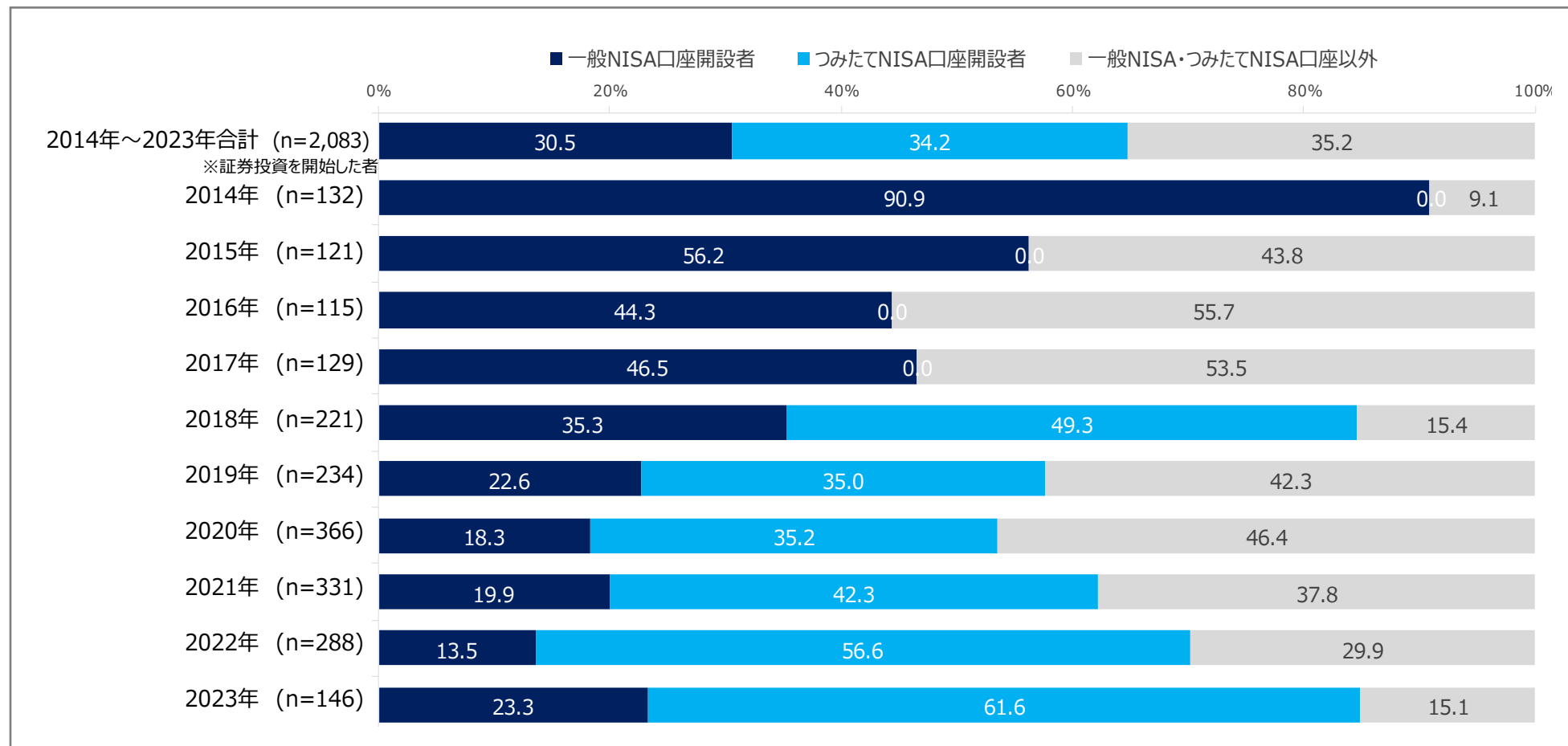


- 一般NISA口座またはつみたてNISA口座開設者のうち、NISA口座開設を機に有価証券を購入した者は、2022年が31.8%、2023年は34.4%とわずかに増加している。
- NISA口座開設を機に有価証券を購入した者のうち、「40代以下」割合は、一般NISAでは36.9%つみたてNISAでは68.2%と多くを占めている。

6. NISA口座等の利用状況等

6-1. 一般NISA及びつみたてNISA

○証券投資を開始した者のうち一般NISA口座またはつみたてNISA口座開設者の割合

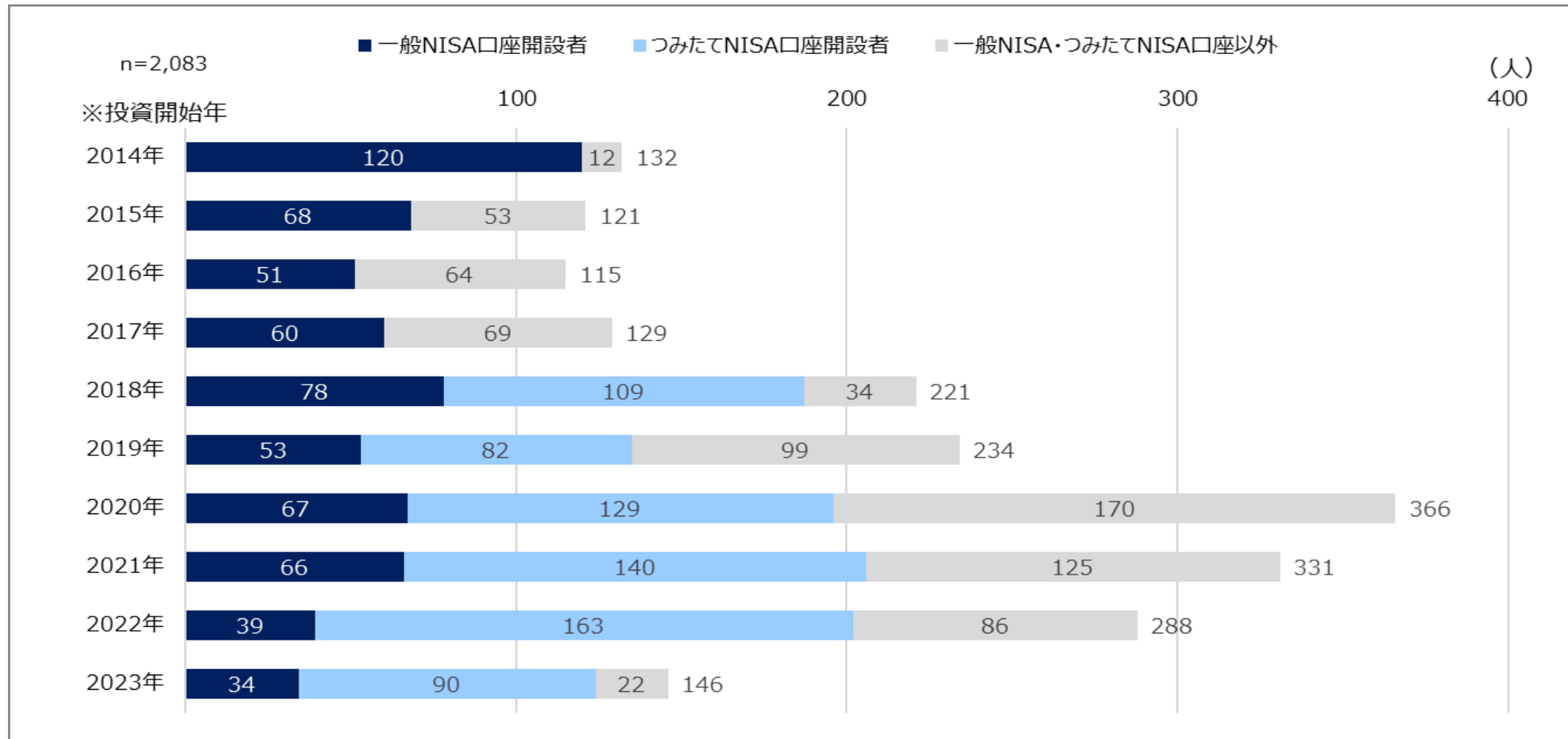


- 2019年以降、つみたてNISAをきっかけに投資を開始している者は、増加傾向にある。
- 2023年に投資を開始した者の8割以上（84.9%）は、一般NISA口座またはつみたてNISA口座を開設している。

6. NISA口座等の利用状況等

6-1. 一般NISA及びつみたてNISA

○調査対象者のうち2014～2023年に投資を開始した者

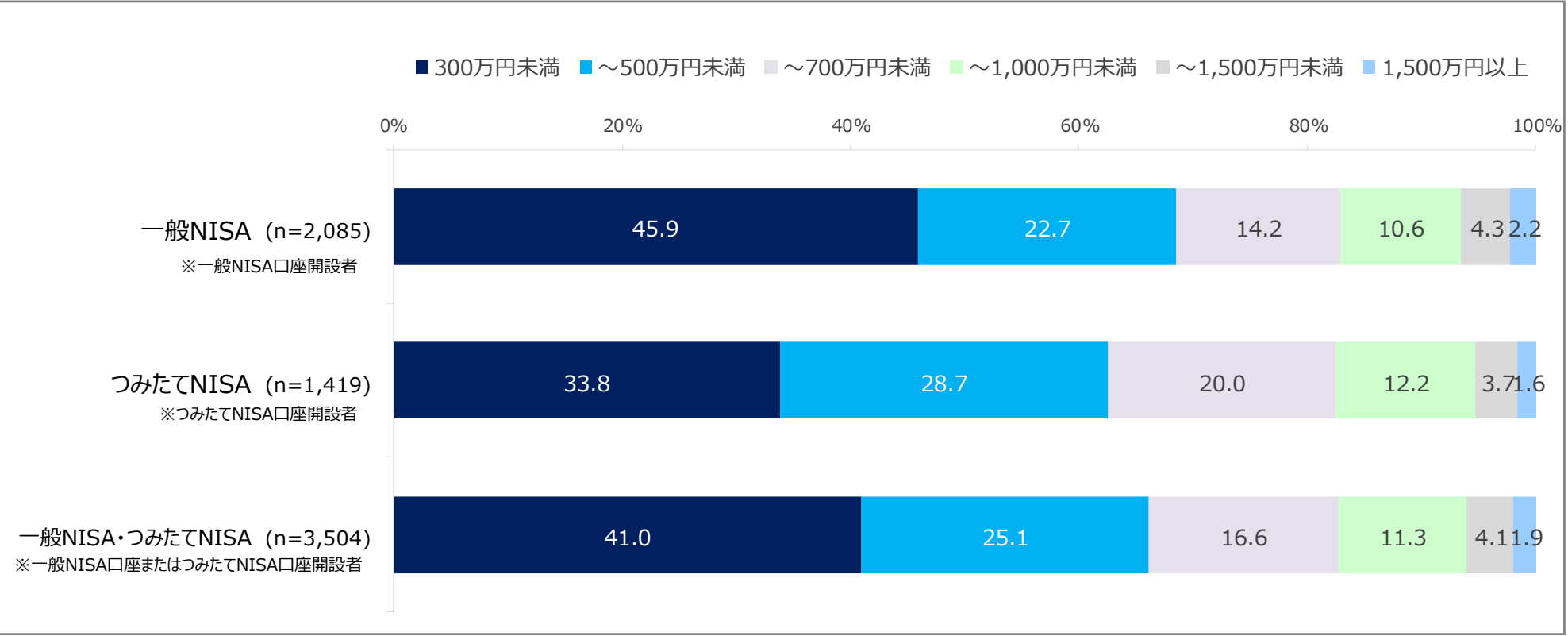


- 調査対象者5,000名のうち、NISA制度がスタートした2014年以降に投資を開始した者は約4割の2,083名。
- コロナ禍であった2020～2021年に投資を開始した者が多い。

6. NISA口座等の利用状況等

6-1. 一般NISA及びつみたてNISA

○一般NISA口座またはつみたてNISA口座開設状況（個人年収別）



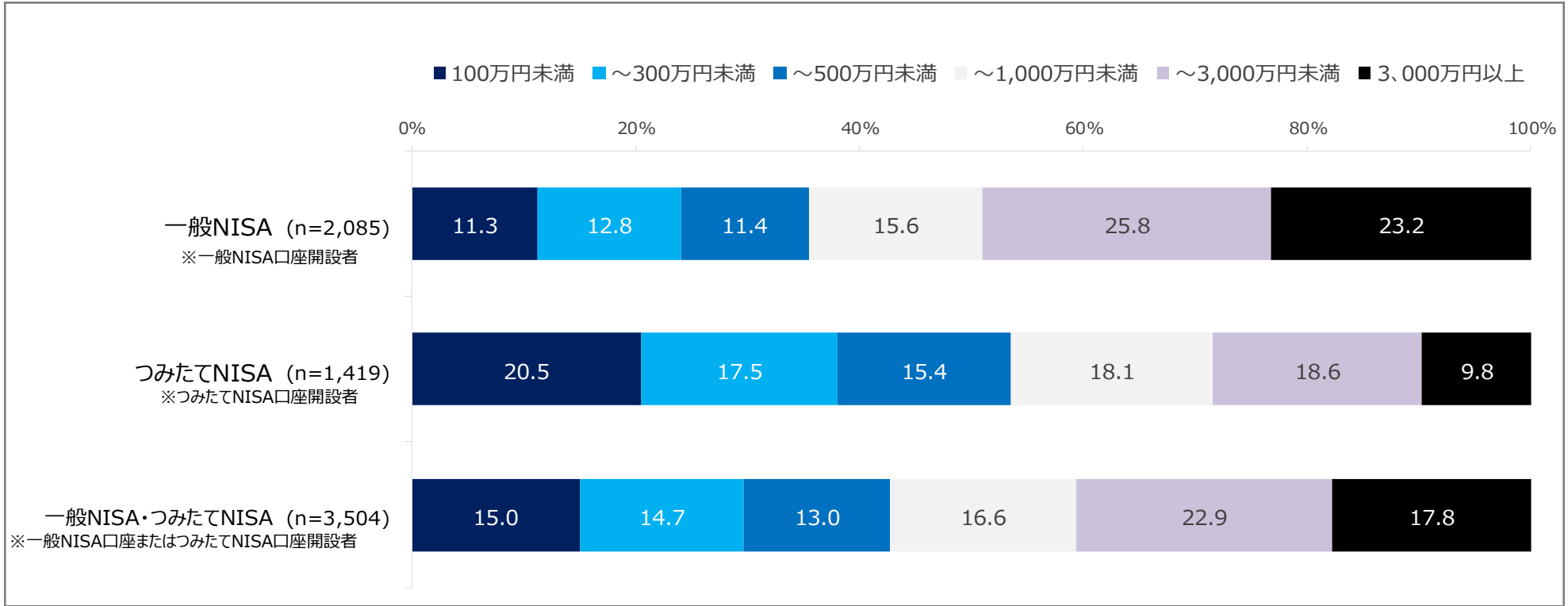
● 一般NISA口座開設者・つみたてNISA口座開設者ともに、個人年収は、500万円未満が6割台と多くを占めている。

※我が国の平均給与は458万円。
国税庁 令和4年分 民間給与実態統計調査

6. NISA口座等の利用状況等

6-1. 一般NISA及びつみたてNISA

○一般NISA口座またはつみたてNISA口座開設状況（個人保有金融資産別）



- 一般NISA口座開設者の保有金融資産は、500万円未満が35.4%、1,000万円未満が51.0%を占める。
- つみたてNISA口座開設者の保有金融資産は、500万円未満が53.5%、1,000万円未満が71.6%を占める。

※我が国の家計の平均保有金融資産は単身世帯が871万円、2人以上世帯で1,291万円。
金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査2022年」

6. NISA口座等の利用状況等

6-2. 一般NISA及びつみたてNISA利用目的

○一般NISAまたはつみたてNISAの利用目的

複数回答

表中の数値は%		老後の生活資金づくり	生活費の足し	旅行やレジャー資金づくり	子や孫へ残す資金づくり	自身や家族の介護費用づくり	子や孫の教育資金づくり	耐久消費財（自動車や家電などの購入資金づくり	退職金を運用するため	住宅購入のための資金づくり	自身の教育資金づくり	自身の結婚資金づくり	その他	特に目的は考えていない
※NISA口座またはつみたてNISA口座開設者及び口座開設意向のある者 n=														
全体	(4,009)	59.7	24.7	16.9	11.1	9.7	9.1	7.2	6.2	4.2	4.0	2.1	2.8	17.3
2022年（増減比）		2.9	1.3	2.5	1.9	0.6	0.1	0.7	▲0.1	▲0.1	0.4	0.7	▲0.0	▲3.2
20代～30代	(813)	51.9	28.8	18.5	12.5	9.0	19.4	8.7	4.4	10.5	11.3	8.0	3.9	14.1
40代	(804)	62.3	27.6	16.2	9.7	10.2	12.8	7.3	3.6	5.7	4.0	1.5	2.9	13.1
50代	(624)	67.8	24.8	14.9	10.4	11.4	6.7	8.0	5.3	1.8	2.9	0.8	2.6	13.1
60～64歳	(510)	64.3	20.8	16.5	8.2	6.7	2.5	5.7	10.4	1.4	1.6	0.2	2.0	17.6
65～69歳	(361)	65.4	24.9	18.0	11.9	10.5	3.0	6.9	8.6	2.2	1.7	0.3	2.5	18.3
70代以上	(897)	53.7	20.6	17.2	12.7	9.9	4.3	5.9	7.5	1.1	0.6	0.2	2.5	26.1
2022年	(3,802)	56.8	23.4	14.4	9.2	9.0	9.0	6.4	6.3	4.3	3.6	1.5	2.8	20.5

- 利用目的は、「老後の生活資金づくり」が59.7%。次いで「生活費の足し」「旅行やレジャー資金づくり」「子や孫へ残す資金づくり」と続く。
- 「老後の生活資金づくり」は40代～60代で特に多い。

複数回答

○NISA制度変更点の認知

表中の数値は%		制度をいつまでも使えるようになる (制度の恒久化)	一年間に投資できる額が増える(年間投資枠の拡大)	一度買った商品をいつまでも非課税で持てるようになる (非課税保有期間の無期限化)	つみたて投資枠と成長投資枠をどちらも使える	保有できる額に上限が設定される (非課税保有限度額の設定)	売却した分だけ保有できる額に空きができてまた投資できるようになる	つみたてNISA、一般NISAから新しいNISAへの上場株式等の移管(ロールオーバー)はできない	知っている内容はない
n=									
全体	(5,000)	53.5	53.4	41.9	29.6	27.8	26.8	21.3	22.7
20代～30代	(877)	60.4	62.9	48.5	42.4	36.5	32.5	31.2	12.4
40代	(939)	58.4	58.5	43.7	37.2	31.6	30.2	25.6	15.9
50代	(779)	56.4	54.9	43.1	33.5	27.1	28.1	25.2	19.4
60～64歳	(681)	50.8	48.9	38.8	25.8	23.8	23.2	18.5	27.6
65～69歳	(487)	50.5	52.6	41.1	24.6	26.9	25.1	19.1	22.0
70代以上	(1,237)	45.8	44.8	37.2	16.5	21.8	21.8	11.0	34.8

- 「制度の恒久化」「年間投資枠の拡大」は過半数が認知、「非課税保有期間の無期限化」も4割以上が認知。
- 「つみたて投資枠と成長投資枠をどちらも使える」「非課税保有限度額の設定」「売却した分だけ保有できる額に空きができてまた投資できるようになる」「ロールオーバーはできない」といった点の認知は2～3割程度にとどまる。

6. NISA口座等の利用状況等

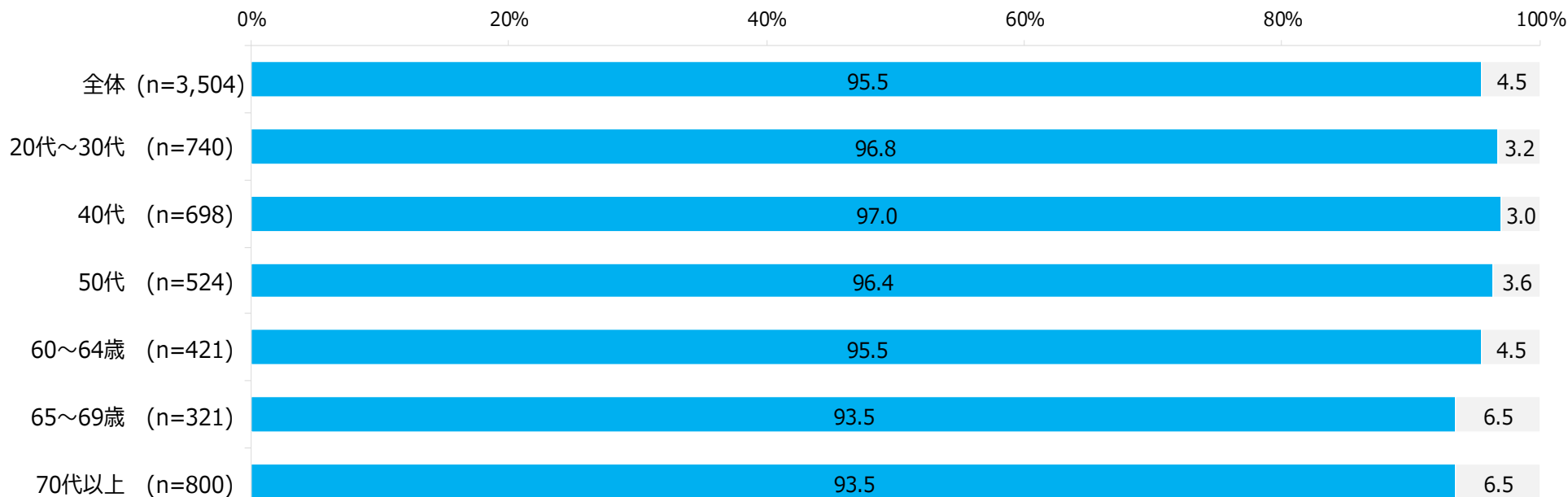
6-4. NISAの制度内容変更後の継続予定

○NISAの制度変更後の継続予定

※NISA口座・つみたてNISA口座開設者

■ 継続する予定

■ 継続しない予定

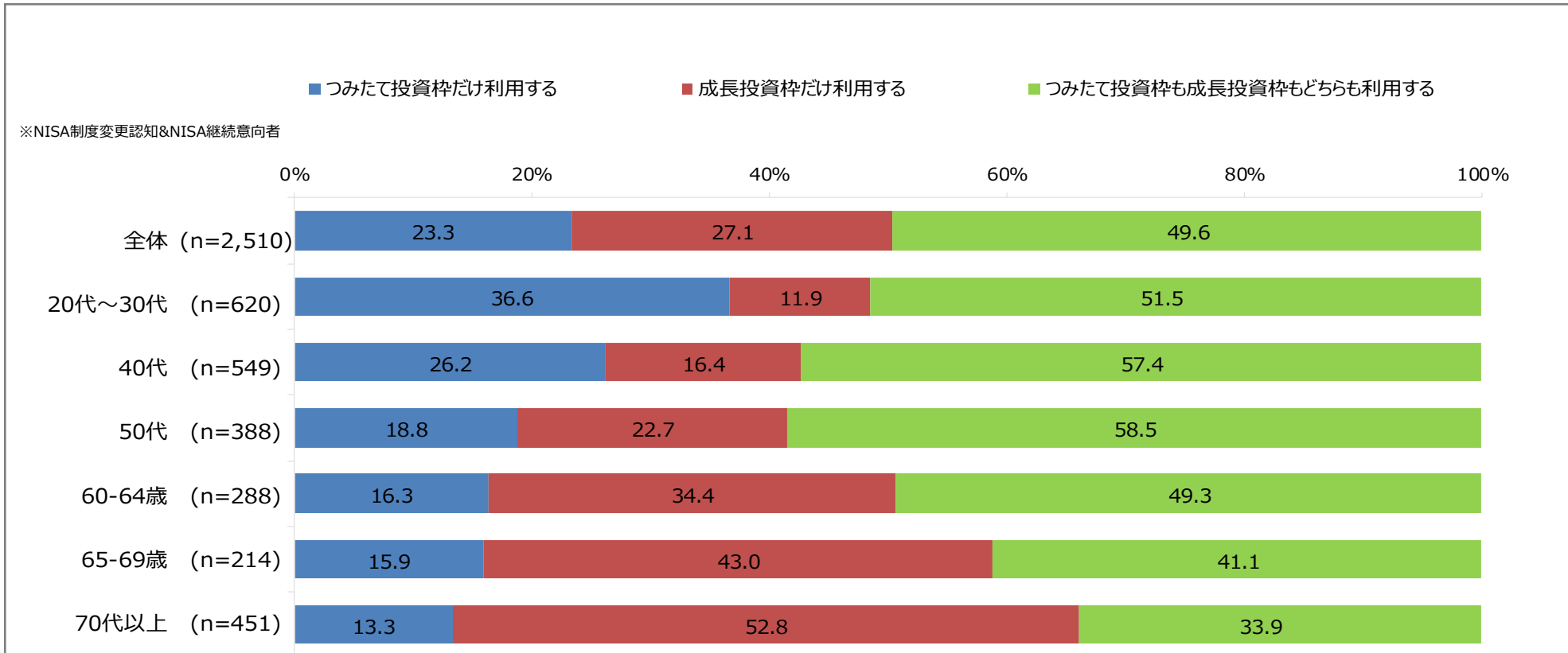


- 一般NISA口座・つみたてNISA口座開設者が、NISA制度変更後も「継続する予定」は95.5%。

6. NISA口座等の利用状況等

6-5. NISA継続意向

○NISA継続意向



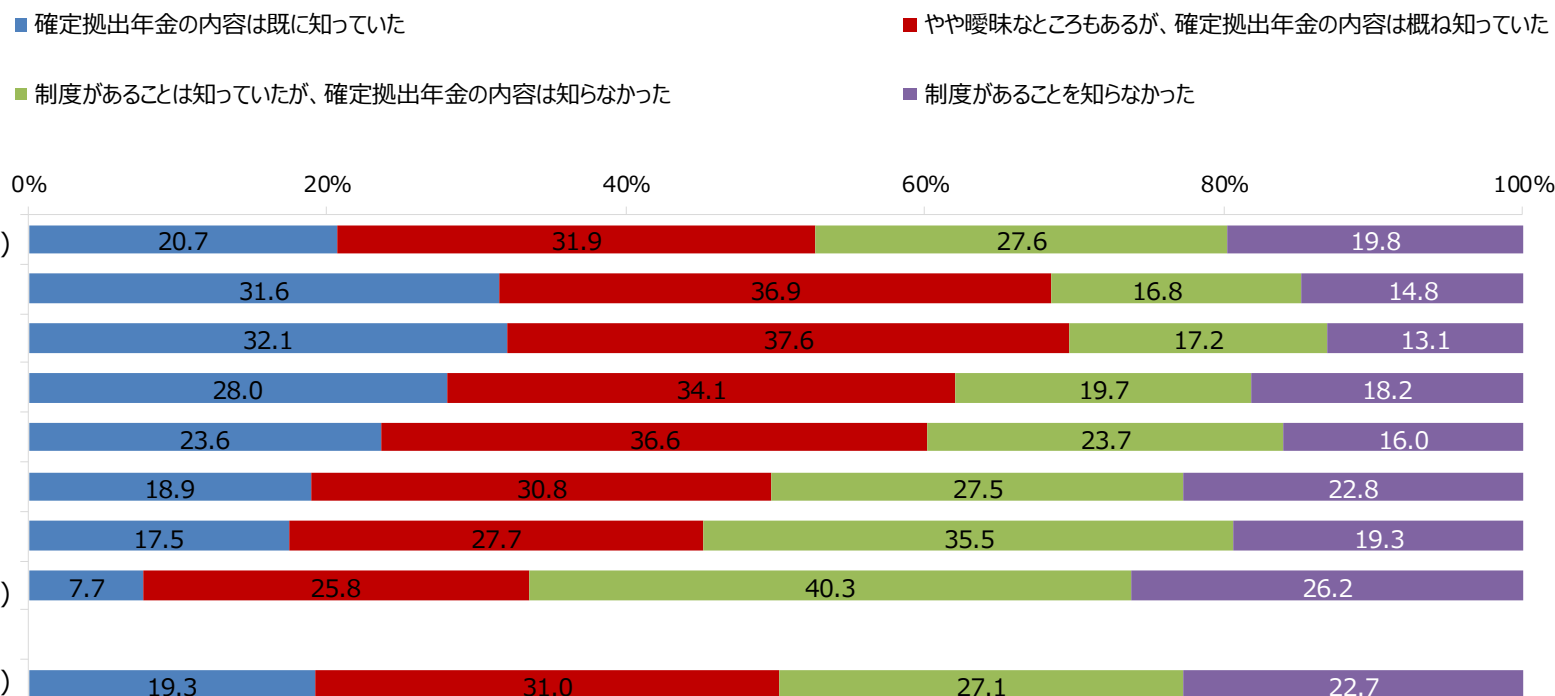
- NISA制度継続意向者[※]のうち、「つみたて投資枠だけ利用する」が23.3%、「成長投資枠だけ利用する」が27.1%、「つみたて投資枠も成長投資枠もどちらも利用する」が49.6%と半数程度。
 - 「つみたて投資枠だけ利用する」は若い層で特に多く、年齢が上がるにつれ「成長投資枠だけ利用する」の割合が高くなる。
- (※ 新しいNISA制度を知っておりかつNISAの利用継続を予定している者)

7. 確定拠出年金の認知・加入状況

とう
し
10/4は
証券投資の日



○確定拠出年金の認知状況



- 確定拠出年金を認知していた者（「既に知っていた」「概ね知っていた」の合計）は52.6%。2022年調査とほぼ同様の傾向。
- 20代から50代の認知度が高い傾向がある。

7. 確定拠出年金の認知・加入状況

○確定拠出年金の加入状況

複数回答

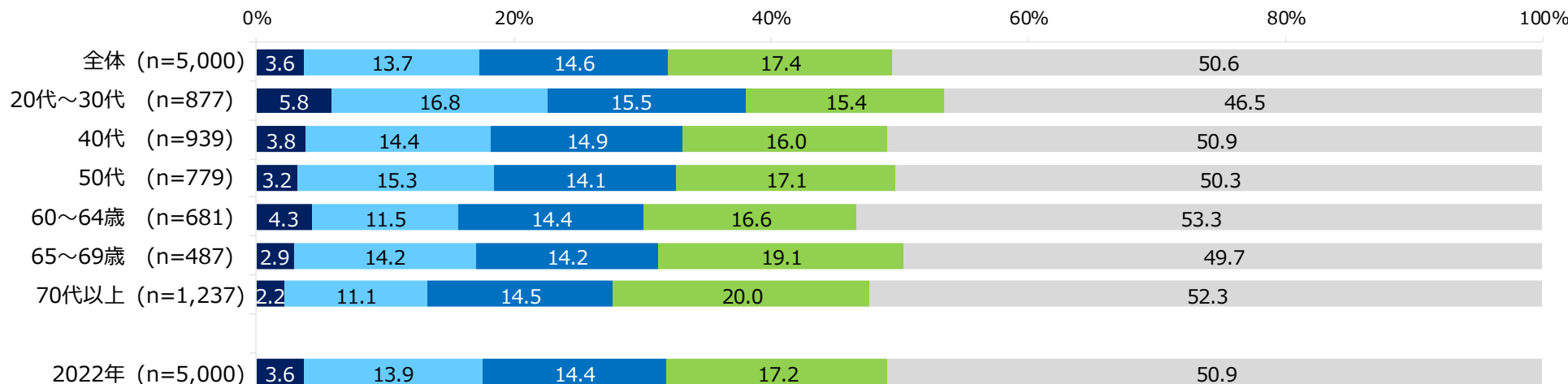
表中の数値は%		企業型確定拠出年金に加入している	iDeCoに加入している	加入していない
n=				
全体	(5,000)	15.6	15.0	71.2
2022年（増減比）		1.1	3.1	
20代	(244)	29.1	20.5	57.0
30代	(633)	24.2	27.3	51.8
40代	(939)	22.3	28.0	52.8
50代	(779)	24.4	22.0	55.7
60～64歳	(681)	13.4	10.7	77.1
65～69歳	(487)	6.4	1.6	92.2
70代以上	(1,237)	3.0	0.8	96.2
2022年	(5,000)	14.5	11.9	

- 「企業型確定拠出年金に加入している」のは15.6%。「iDeCoに加入している」が15.0%。「iDeCoに加入している」は2022年調査より3.1ポイント増加している。
- 50代以下は「企業型確定拠出年金」「iDeCo」とも2割以上が加入。

8. ESG投資の認知状況等

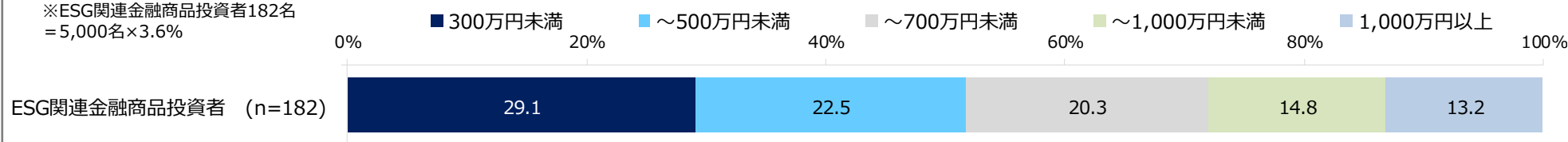
ESG投資の認知状況

- ESG投資を知っており、ESG関連金融商品に投資したことがある
- ESG投資は知っているが、特に興味はない
- ESG投資を知っており、かつ興味もあるが、ESG投資を行ったことはない
- ESG投資という手法があることは知っているが、内容まではよく知らない
- 知らない（聞いたこともない）



ESG関連金融商品投資者（年収別）

※ESG関連金融商品投資者182名
= 5,000名×3.6%



- ESG投資の内容を認知している者（「ESG投資を知っており、ESG関連金融商品に投資したことがある」「ESG投資を知っており、かつ興味もあるが、ESG投資を行ったことはない」「ESG投資は知っているが、特に興味はない」）は32.0%。20代～30代では、認知度が38.1%とやや高い。
- ESG関連金融商品への投資経験者の年収は、500万円未満が過半数（51.6%）を占める。

9. 有価証券の相続に対する考え方

○株式を相続財産とする場合の要望

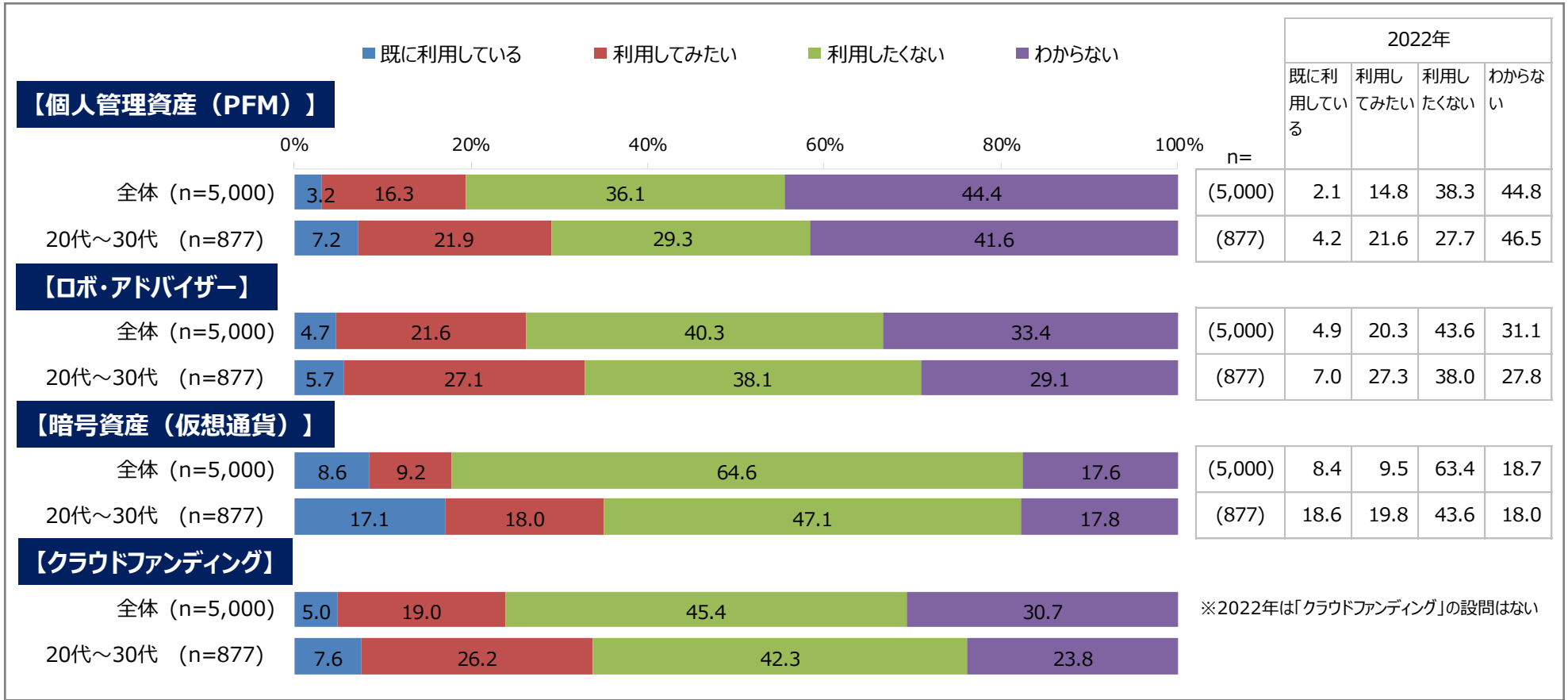
複数回答

表中の数値は%	な① の株 で式 、の 割相 り続 引税 い評 て価 ほ額 しは い時 価が 原則	けが式続② て継をけせ ほ続保てつ し保有欲か い有ししく し続いの たけへ株 場たま式 合いたを の～は相 優の、続 遇で相人 措、続に 置相し保 を続た有 設人株し	置あ付③ をるま相 設かで続 けらの発 て、間生 ほ値にか し下値ら いが下、 りが相 しり続 たす税 時の申 はリ告 救ス・ 済ク・ 措が納	め却④ のす相 条る続 件の税 をが大 緩変納 和変付 しなす てのる ほでた し、め い物に 納株 す式 るを た売	そ の 他	か① つゝ た④ の措 置に つ い て理 解で き な	特 に 必 要 な 措 置 は な い
※60歳以上の株式保有者 n=							
全体 (1,943)	26.1	24.5	21.5	13.0	0.4	4.2	37.2
2022年 (増減比)	1.1	▲1.0	▲0.4	1.5	0.0	▲0.2	▲0.1
60～64歳 (531)	24.3	20.0	20.0	12.8	0.0	3.0	42.2
65～69歳 (382)	30.9	27.5	25.1	16.2	0.5	2.4	31.7
70代以上 (1,030)	25.3	25.8	21.0	11.9	0.5	5.5	36.6
2022年 (1,961)	25.0	25.5	21.9	11.5	0.4	4.4	37.3

- 株式を相続財産とする場合の要望は、「株式の相続税評価額は時価が原則なので、割り引いてほしい」が26.1%、次いで「相続人が継続保有した場合の優遇措置を設けてほしい」が24.5%と続いている。

10. フィンテックの利用状況等

○フィンテックの利用状況



- 「既に利用している」「利用してみたい」の合計は、「個人資産管理（PFM）」で19.6%、「ロボ・アドバイザー」で26.3%、「暗号資産」で17.8%となる。「クラウドファンディング」は24.0%。
- いずれも20代～30代の若年層の既利用・利用意向は、全体を上回り、特に暗号資産でその傾向は強い。

11. 証券会社等からの助言・情報提供サービスについて

○希望する助言・情報提供サービス

複数回答

表中の数値は%		案税、制助・言又続は情報提供する提供	報商期待のりターンの高い金融	提長期の資産形成に関する中	案売れ筋の金は融商品の提供	は資産配分の提案、助言又	報の類似する複数の助言又は商品	その他	を提案、助言又は情報ない提供
n=									
全体	(5,000)	24.3	23.2	23.0	22.6	19.5	15.9	1.4	38.4
2022年（増減比）		1.9	0.8	0.0	2.0	1.0	1.7	0.2	▲3.9
20代～30代	(877)	23.7	25.2	29.2	25.5	25.4	22.7	2.2	33.1
40代	(939)	20.4	21.7	26.4	20.7	22.4	16.2	1.0	39.3
50代	(779)	23.4	23.6	25.2	20.9	21.7	15.8	1.3	39.0
60～64歳	(681)	24.5	23.5	22.8	23.3	15.9	13.8	1.9	40.4
65～69歳	(487)	26.1	23.4	18.7	22.6	16.6	11.3	0.8	37.8
70代以上	(1,237)	27.5	22.4	16.5	22.7	15.0	13.7	1.4	40.3
2022年	(5,000)	22.4	22.4	23.0	20.6	18.5	14.2	1.3	42.3

- 希望する助言・情報提供サービスは、「税制・相続に関する提案」が24.3%、「期待リターンの高い金融商品の提案」が23.2%、「ライフプランに沿った中長期の資産形成に関する提案」が23.0%で上位。
- 若い層ほど「ライフプランに沿った中長期の資産形成に関する提案」等を希望する傾向。

参考：過去の調査との回答者プロフィールの比較

	2021年	2022年	2023年
調査方法	インターネット調査	インターネット調査	インターネット調査
標本割付	性年代で割付	性年代で割付	性年代で割付
サンプル数	5,000	5,000	5,000

	n=	2021年 (5,000)	2022年 (5,000)	2023年 (5,000)
性別 男性		58.1	61.4	61.4
性別 女性		41.9	38.6	38.6

	n=	2021年 (5,000)	2022年 (5,000)	2023年 (5,000)
年齢層 20代～30代		14.0	17.5	17.5
年齢層 40代		17.2	18.8	18.8
年齢層 50代		17.3	15.6	15.6
年齢層 60-64歳		13.2	13.3	13.6
年齢層 65-69歳		10.6	10.1	9.7
年齢層 70代以上		27.8	24.7	24.7

	n=	2021年 (5,000)	2022年 (5,000)	2023年 (5,000)
年収 300万円未満		45.9	42.7	42.8
年収 ～500万円未満		24.4	26.6	24.9
年収 ～700万円未満		14.2	13.8	15.2
年収 ～1,000万円未満		9.5	10.7	10.9
年収 1,000万円以上		6.0	6.1	6.2
平均（推計）		419万円	435万円	439万円

	n=	2021年 (5,000)	2022年 (5,000)	2023年 (5,000)
金融資産 10万円未満		3.8	3.9	4.7
金融資産 10～50万円未満		3.7	4.3	4.8
金融資産 50～100万円未満		6.4	6.1	6.7
金融資産 100～300万円未満		13.2	13.3	14.1
金融資産 300～500万円未満		12.3	12.0	12.9
金融資産 500～1,000万円未満		17.4	16.0	16.5
金融資産 1,000～3,000万円未満		25.8	25.3	22.6
金融資産 3,000～5,000万円未満		8.1	9.3	8.8
金融資産 5,000万円以上		9.3	9.8	8.9
平均（推計）		1,611万円	1,669万円	1,550万円

	n=	2021年 (5,000)	2022年 (5,000)	2023年 (5,000)
職業 事業主（卸・小売・製造業）		7.3	7.1	8.3
職業 自由業（開業医・弁護士など）		2.1	1.9	2.2
職業 管理職		8.5	10.1	9.5
職業 管理職以外の勤め人		22.2	24.4	24.0
職業 契約社員・派遣社員		4.4	4.0	4.8
職業 農林・漁業		0.4	0.4	0.4
職業 公務員		3.7	4.2	4.7
職業 専業主婦・主夫		16.5	14.6	14.1
職業 パート・アルバイト・フリーター		9.5	8.7	8.5
職業 無職・年金のみ		22.4	21.6	20.2
職業 学生		0.1	0.3	0.2
職業 その他		2.9	2.7	2.9